

有価証券報告書

2019年度
(第161期)

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

デンカ株式会社

(E00774)

目 次

頁

第161期 有価証券報告書

【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1.	【主要な経営指標等の推移】	1
2.	【沿革】	3
3.	【事業の内容】	5
4.	【関係会社の状況】	8
5.	【従業員の状況】	11
第2	【事業の状況】	13
1.	【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
2.	【事業等のリスク】	19
3.	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
4.	【経営上の重要な契約等】	26
5.	【研究開発活動】	27
第3	【設備の状況】	30
1.	【設備投資等の概要】	30
2.	【主要な設備の状況】	31
3.	【設備の新設、除却等の計画】	33
第4	【提出会社の状況】	34
1.	【株式等の状況】	34
2.	【自己株式の取得等の状況】	38
3.	【配当政策】	40
4.	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
(1)	【コーポレート・ガバナンスの概要】	41
(2)	【役員の状況】	46
(3)	【監査の状況】	52
(4)	【役員の報酬等】	54
(5)	【株式の保有状況】	56
第5	【経理の状況】	61
1.	【連結財務諸表等】	62
(1)	【連結財務諸表】	62
(2)	【その他】	97
2.	【財務諸表等】	98
(1)	【財務諸表】	98
(2)	【主な資産及び負債の内容】	109
(3)	【その他】	109
第6	【提出会社の株式事務の概要】	110
第7	【提出会社の参考情報】	111
1.	【提出会社の親会社等の情報】	111
2.	【その他の参考情報】	111
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	112
	[監査報告書]	
	[確認書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月19日

【事業年度】 第161期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 学

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03（5290）5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03（5290）5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	369,853	362,647	395,629	413,128	380,803
経常利益 (百万円)	27,022	23,158	31,499	32,811	30,034
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,472	18,145	23,035	25,046	22,703
包括利益 (百万円)	14,079	20,266	26,081	19,543	16,164
純資産額 (百万円)	216,071	227,487	242,780	250,481	254,014
総資産額 (百万円)	443,864	454,944	473,799	483,827	501,448
1株当たり純資産額 (円)	2,366.74	2,526.42	2,727.94	2,839.16	2,906.95
1株当たり当期純利益 (円)	214.71	205.05	261.80	286.18	262.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	49.1	50.5	51.0	50.0
自己資本利益率 (%)	9.3	8.3	10.0	10.3	9.1
株価収益率 (倍)	10.8	14.1	13.6	11.1	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,014	39,557	48,776	32,660	41,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△34,979	△22,258	△29,298	△26,176	△36,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,348	△19,319	△15,858	△8,408	9,544
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,813	10,174	14,101	13,889	29,170
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	5,788 〔1,202〕	5,816 〔1,142〕	5,944 〔1,179〕	6,133 〔1,026〕	6,316 〔1,020〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第157期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第160期の期首から適用しており、第159期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (百万円)	225,823	217,017	237,833	243,735	228,249
経常利益 (百万円)	14,140	14,748	22,703	23,904	19,753
当期純利益 (百万円)	10,766	11,904	16,732	19,269	15,821
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	36,998 (465,954,121)	36,998 (465,954,121)	36,998 (88,555,840)	36,998 (88,555,840)	36,998 (88,555,840)
純資産額 (百万円)	155,750	162,903	171,603	176,297	175,376
総資産額 (百万円)	345,893	352,757	366,464	371,751	391,666
1株当たり純資産額 (円)	1,740.86	1,840.79	1,958.04	2,027.61	2,033.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	65.00 (10.00)	120.00 (60.00)	125.00 (60.00)
1株当たり当期純利益 (円)	118.70	134.51	190.15	220.16	183.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	46.2	46.8	47.4	44.8
自己資本利益率 (%)	6.9	7.3	10.0	11.1	9.0
株価収益率 (倍)	19.5	21.5	18.7	14.5	12.4
配当性向 (%)	54.8	52.0	55.2	54.5	68.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,974 〔657〕	2,960 〔645〕	3,011 〔668〕	3,250 〔515〕	3,349 〔518〕
株主総利回り (比較指標：日経平均 トータルリターン・インデックス) (%)	100.4 (88.9)	127.6 (102.3)	160.5 (118.3)	149.8 (119.4)	116.5 (108.9)
最高株価 (円)	584	624	757 (4,700)	4,440	3,500
最低株価 (円)	367	391	530 (3,405)	2,805	1,925

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第157期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第159期の1株当たり配当額の記載は、中間配当額10.00円(当該株式併合前)と、期末配当額55.00円(当該株式併合後)の合計値としております。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、第159期の中間配当額は50.00円となるため、期末配当額55.00円を加えた年間配当額は105.00円となります。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2018年3月期の株価については株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合後の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第160期の期首から適用しており、第159期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1915年5月	設立
1916年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
1916年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
1921年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
1942年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
1949年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌1950年1月福岡証券取引所に株式上場）
1955年7月	樹脂加工会社東洋化学㈱に資本参加（2003年4月当社に合併）
1958年10月	群馬化学㈱を設立（1973年10月当社に合併し、渋川工場とする）
1962年5月	東京都町田市に中央研究所（現・デンカイノベーションセンター）完成
1962年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
1962年11月	ポリスチレン等樹脂・化成品の製造会社デンカ石油化学工業㈱を設立（1974年4月当社に合併し、千葉工場とする）
1963年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯㈱に資本参加（現・連結子会社）
1965年8月	肥料製造会社日之出化学工業㈱の経営権を取得（現・連結子会社）
1966年10月	機能・加工製品事業開始（デンカポリマー㈱現・連結子会社）
1968年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
1971年4月	デンカエンジニアリング㈱を設立（現・連結子会社）
1971年4月	大牟田工場にて熔融シリカの製造開始
1972年9月	山富商事㈱（現㈱YKイノアス）に資本参加（現・連結子会社）
1975年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
1976年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（現アクゾ・ノーベル・ケミカルズ社、オランダ）と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック㈱を設立
1979年7月	東京芝浦電気㈱（現㈱東芝）より同社所有の東芝化学工業㈱の株式を譲受（1982年1月デンカ生研㈱と商号変更。現・連結子会社）
1980年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP. L. 設立（現・連結子会社）
1985年6月	渋川工場にて電子基板「HIT Tプレート」製造開始
1987年10月	モノシランガス製造・販売の合併会社デナールシラン㈱設立（現・連結子会社）
1989年12月	熔融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP. L. 設立（現・連結子会社）
1992年1月	住友化学工業㈱（現住友化学㈱）との合併会社千葉スチレンモノマー㈱設立（2014年3月清算）
1996年1月	塩化ビニール事業を東ソー㈱および三井東圧化学㈱（現三井化学㈱）と事業統合（合併会社大洋塩ビ㈱）
1998年8月	東洋化学㈱が金属雨どい製造会社中川テクノ㈱に資本参加（現・連結子会社）
1999年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学㈱（現新日鉄住金化学㈱）およびダイセル化学工業㈱（現㈱ダイセル）と事業統合。合併会社である東洋スチレン㈱に移管
1999年12月	デンカ生研㈱が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定（2004年12月にジャスダック証券取引所に株式を上場、2008年3月に上場廃止）
2001年7月	コンクリート構造物の補修事業会社㈱デンカリノテックを設立（現・連結子会社）
2002年10月	東洋化学㈱を株式交換により完全子会社化
2003年3月	大阪・名古屋・福岡各証券取引所の株式上場を廃止
2003年4月	東洋化学㈱を吸収合併
2003年7月	デンカアヅミン㈱を設立（現・連結子会社）
2006年1月	電化精細材料（蘇州）有限公司を設立（現・連結子会社）
2007年10月	連結子会社のデンカ化工㈱（現デンカテクノアドバンス㈱）運営の伊勢崎工場を当社直接運営体制に変更
2008年4月	デンカ生研㈱を株式交換により完全子会社化
2009年4月	アジア地域統括持株会社としてデンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP. L. を設立（2009年6月にデンカシンガポールP. L. およびデンカアドバンテックP. L. を同社の子会社化）

2013年12月	塩化ビニル製粘着テープ「ビニテープ」製造のため、ベトナムにデンカアドバンスドマテリアルズベトナムCO., LTD. を設立（現・連結子会社）
2014年12月	アメリカに三井物産㈱との共同出資会社デンカパフォーマンスエラストマーLLCを設立（2015年10月に同社がDuPont社よりクロロブレンゴム事業を譲受、現・連結子会社）
2015年8月	ドイツのノマッド社より同社が保有するバイオ医薬品研究開発企業アイコンジェネティクスGmbHの全株式のうち、51%を譲受（現・連結子会社）
2015年10月	商号を「デンカ株式会社」に変更
2017年8月	アイコンジェネティクスGmbHを完全子会社化
2019年6月	「監査等委員会設置会社」へ移行
2020年4月	デンカ生研㈱を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（デンカ株式会社）、子会社86社および関連会社34社より構成されており、「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・ソーシャルソリューション」、「電子・先端プロダクト」、「生活・環境プロダクト」、「ライフイノベーション」の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) エラストマー・機能樹脂

主要な製品は、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、SBC樹脂、耐熱樹脂、N-フェニルマレイミド樹脂、透明樹脂、ポパール、クロロプレンゴム等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の㈱アクロス商事および㈱YKイノアスが当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社のDSポパール㈱がポパールの製造をおこない、関連会社の東洋スチレン㈱がポリスチレン樹脂を、デナック㈱がモノクロル酢酸等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のデンカシンガポールP. L.（シンガポール）がポリスチレン樹脂、SBC樹脂、MS樹脂、N-フェニルマレイミド樹脂を、デンカパフォーマンスエラストマーLLC（米国）がクロロプレンゴムの製造・販売を行っております。

(2) インフラ・ソーシャルソリューション

主要な製品は、肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材、ポリエチレン製コルゲート管等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の㈱アクロス商事および㈱YKイノアスが当社製品の販売をおこなっております。子会社の日之出化学工業㈱が熔成燐肥の製造を、デンカアヅミン㈱が腐植酸苦土肥料および腐植酸液肥の製造をおこない、西日本高圧瓦斯㈱他がアセチレンガス等の製造・販売をおこない、当社のセメント、特殊混和材を原料として子会社の金沢デンカ生コン㈱他が生コンクリートの製造・販売をおこなっております。海外では、中国において子会社の電化無機材料（天津）有限公司が特殊混和材を製造し、電化創新（上海）商貿有限公司が販売を行っているほか、東南アジアでは、デンカインフラストラクチャーマレーシアSdn. Bhd.（マレーシア）が特殊混和材および建設化学品の製造・販売、デンカインフラストラクチャーテクノロジーズP. L.（シンガポール）およびPT ESTOP Indonesia（インドネシア）が特殊混和材および建設化学品の販売を行っております。

(3) 電子・先端プロダクツ

主要な製品は、熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料、接着剤、アセチレンブラック等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の㈱アクロス商事および㈱YKイノアスが当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社のデンカシラン㈱がモノシランガス等の製造・販売をおこなっております。海外では、シンガポールで子会社のデンカアドバンテックP. L. が熔融シリカの製造・販売、デンカシンガポールP. L. がアセチレンブラックの製造・販売をおこなっております。また、中国では電化精細材料（蘇州）有限公司が電子部品包装材料の製造・販売、電化電子材料（大連）有限公司がアルシンの製造・販売をおこない、ベトナムではデンカアドバンストマテリアルズベトナムC. L. が電子部品包装材料の製造・販売をおこなっております。

(4) 生活・環境プロダクツ

主要な製品は、食品包装材料、住設資材、産業資材等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の㈱アクロス商事および㈱YKイノアスが当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社のデンカポリマー㈱が合成樹脂加工製品等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のデンカアドバンテックP. L. （シンガポール）がウィッグ・ヘアピース用原糸の製造・販売、デンカアドバンストマテリアルズベトナムC. L. がビニテープの製造・販売をおこなっております。

(5) ライフイノベーション

主要な製品は、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、国内では子会社のデンカ生研㈱がワクチン、検査試薬等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のIcon Genetics GmbH（ドイツ）がバイオ医薬品の研究開発、研究受託、サービスの提供をおこなっております。またデンカライフイノベーションリサーチP. L. （シンガポール）にて熱帯感染症に対する遺伝子法による簡易診断システム・季節性インフルエンザワクチン等の研究開発、デンカ・キュー・ジェノミクス合同会社にてがん遺伝子変異検査ならびに情報提供サービス事業をおこなっております。

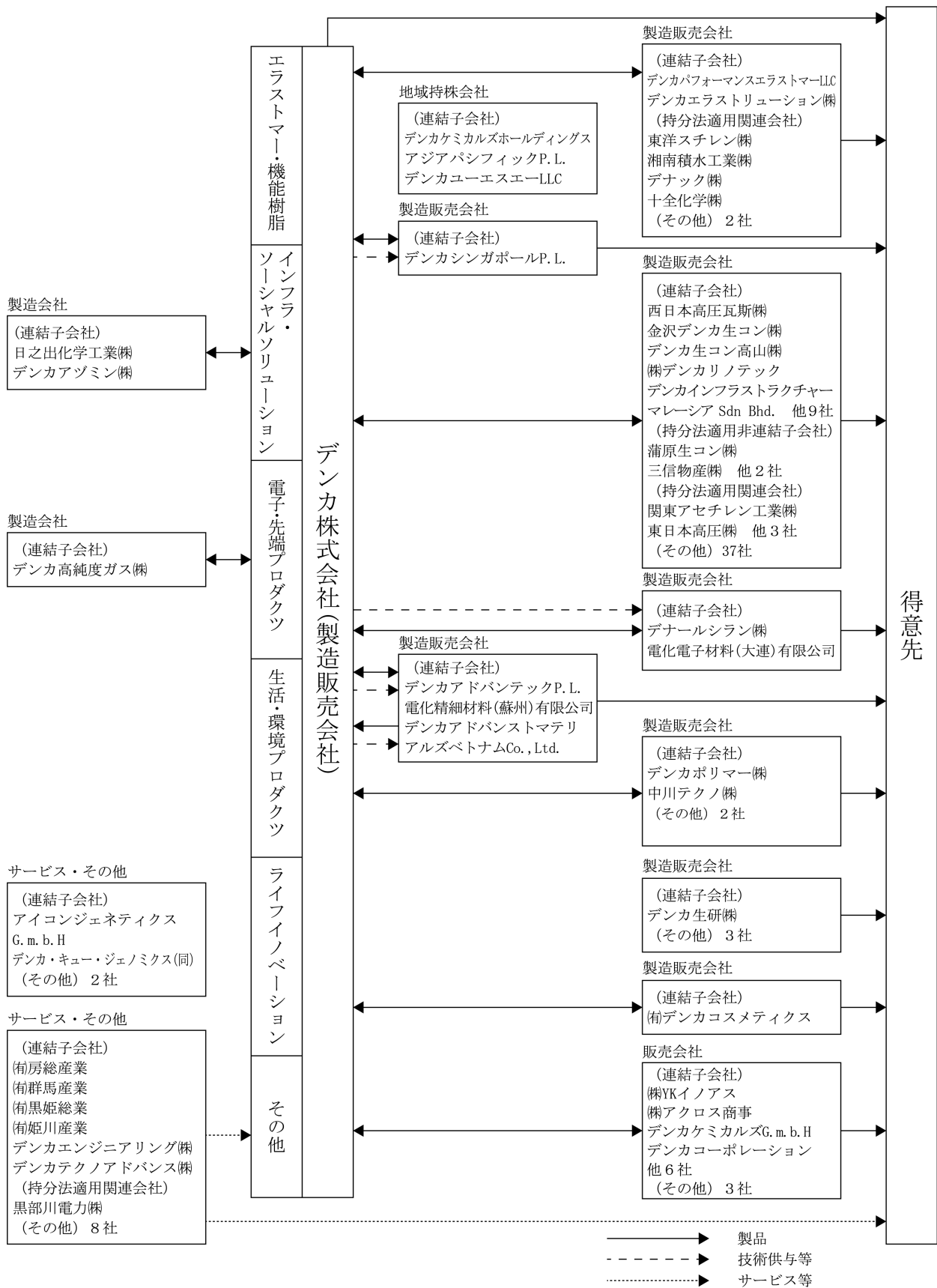
(6) その他

プラントエンジニアリング事業、卸売業等を含んでおります。

子会社のデンカエンジニアリング㈱がプラントエンジニアリング事業を、㈱アクロス商事および㈱YKイノアスが当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力㈱が電力供給事業をおこなっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等	主な事業上の 関係
(連結子会社) デンカシンガポール Pte.Ltd. (注) 2. 3. 4	シンガポール	6,941万 S\$	エラストマー・ 機能樹脂 電子・先端プロ ダクト	アセチレンプラ ックおよびポリ スチレン・機能 樹脂製品の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	当社は技術を供 与している。
デンカケミカルズ ホールディングス アジアパシフィック Pte.Ltd. (注) 2	シンガポール	6,870万 US\$	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・ソー シャルソリューション 電子・先端プロ ダクト 生活・環境プロ ダクト ライフイノベー ション	東南・南アジア における地域統 括持株会社	100.0	当社の役員と兼 務1名	当社の地域統括 持株会社。
デンカパフォーマンス エラストマーLLC (注) 2. 3	アメリカ ルイジアナ州	6,200万 US\$	エラストマー・ 機能樹脂	合成ゴムの製 造・販売	70.0 (70.0)	—	—
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	インフラ・ソー シャルソリューション	肥料および化学 製品の製造・販 売	100.0	—	当社は完成品を 購入し、販売し ている。
西日本高圧瓦斯(株)	福岡県福岡市	80	インフラ・ソー シャルソリューション	高圧ガスの製 造・販売	93.3	—	当社の製品を原 料として供給し ている。
(株)デンカリノテック	東京都中央区	50	インフラ・ソー シャルソリューション	コンクリート構 造物の補修・設 計・施工・管理	100.0	—	当社の製品を販 売している。
デンカアヅミン(株)	岩手県花巻市	300	インフラ・ソー シャルソリューション	肥料および農業 資材の製造・販 売	100.0	—	当社は完成品を 購入し、販売し ている。
電化無機材料(天津) 有限公司	中国 天津市	250	インフラ・ソー シャルソリューション	特殊混和材の製 造・販売	100.0	—	当社の製品を原 料として供給し ている。
電化創新(上海)商貿 有限公司	中国 上海市	210	インフラ・ソー シャルソリューション	中国における特 殊混和材の事業 統括会社	100.0	—	当社の地域事業 統括会社。
デンカインフラストラ クチャーマレーシア Sdn. Bhd. (注) 3	マレーシア セランゴール州	7,151千 MYR	インフラ・ソー シャルソリューション	建設化学品の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	当社は技術を供 与している。
デンカコンストラクシ ョンソリューションズ マレーシア Sdn. Bhd. (注) 3	マレーシア セランゴール州	1,500千 MYR	インフラ・ソー シャルソリューション	建設化学品の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	当社は技術を供 与している。
ピーティールヒッサント レーディングインドネ シア(注) 3	インドネシア ジャカルタ	30万 US\$	インフラ・ソー シャルソリューション	インドネシアに おける特殊混和 材等の販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を販 売している。
デンカアドバン テックPte.Ltd. (注) 3	シンガポール	1,700万 S\$	電子・先端プロ ダクト 生活・環境プロ ダクト	溶融シリカおよ び合繊かつら用 原糸の製造・販 売	100.0 (100.0)	—	当社は技術を供 与している。
デナールシラン(株)	東京都中央区	500	電子・先端プロ ダクト	モノシランガス 等の製造・販売	51.0	当社の役員と兼 務2名	当社は完成品を 購入し、販売し ている。
電化精細材料(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省蘇州市	5,544万 中国元	電子・先端プロ ダクト	電子包装材料の 製造・加工・販 売	100.0	—	当社の製品を原 料として供給し ている。
電化電子材料(大連) 有限公司	中国 遼寧省大連市	1,000	電子・先端プロ ダクト	電子材料の加 工・販売	100.0	—	当社の製品を原 料として供給し ている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等	主な事業上の 関係
デンカアドバンストマ テリアルズベトナム CO.,LTD. (注) 3	ベトナム フンイエン省	1,200万 US\$	電子・先端プロ ダクト 生活・環境プロ ダクト	電子包装材料お よび工業用テー プの製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社は技術を供 与している。
デンカポリマー(株)	東京都江東区	2,080	生活・環境プロ ダクト	各種包装材料お よびプラスチック 製容器の製 造・販売	100.0	—	当社の製品を原 料として供給し ている。
中川テクノ(株)	兵庫県加西市	50	生活・環境プロ ダクト	金属雨どい製品 の製造・加工・ 販売	100.0	—	当社は完成品を 購入し、販売し ている。
デンカ生研(株) (注) 5	東京都中央区	1,000	ライフイノー ベーション	ワクチンおよび 臨床検査試薬の 製造・販売	100.0	当社の役員と兼 務2名	—
株YKイノアス (注) 6	東京都文京区	100	その他	工業用原料資 材、土木建築材 料および内装材 料等の販売	100.0	—	当社の製品を販 売している。
デンカケミカルズ G.m.b.H	ドイツ デュッセルドル フ	256千 ユーロ	その他	化学品および電 子製品の輸 入・販売	100.0	—	当社の製品を販 売している。
デンカエンジニアリ ング(株)	東京都中央区	50	その他	各種産業設備お よび輸送設備等 の設計・施工	100.0	—	当社の建設工事 に伴う設計・施 工等をしている。
株アクロス商事 (注) 2. 6	東京都港区	1,200	その他	無機工業製品、 有機工業製品お よび工業樹脂等 の販売	69.4	当社の役員と兼 務1名	当社の製品を販 売している。
亜クロス商貿(上海) 有限公司 (注) 3	中国 上海市	30万 US\$	その他	電子包装材料等 の販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を販 売している。
台湾超碩股份有限公司 (注) 3	台湾 新竹市	2,900万 台湾\$	その他	樹脂および半導 体関連材料等 の販売	100.0 (100.0)	—	当社の製品を販 売している。
その他 23社 (持分法適用非連結子 会社) 4社							
(持分法適用関連会社)							
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	エラストマー・ 機能樹脂	ポリスチレン樹 脂およびスチレ ン系特殊樹脂の 製造・加工・販 売	50.0	—	当社の製品を原 料として供給 し、完成品の一 部を購入してい る。
湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	100	エラストマー・ 機能樹脂	ポリスチレン樹 脂等の製造・加 工・販売	30.0	当社の役員と兼 務1名	当社の製品を原 料として供給 し、完成品の一 部を購入してい る。
デナック(株)	東京都千代田区	600	エラストマー・ 機能樹脂	モノクロル酢酸 の製造・販売	50.0	当社の役員と兼 務1名	当社の製品を原 料として供給 し、副生物の一 部を購入してい る。
十全化学(株)	富山県富山市	65	エラストマー・ 機能樹脂	医薬品・工業薬 品の製造・販売	50.0	当社の役員と兼 務3名	当社の製品を原 料として供給し ている。
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市	60	インフラ・ソー シャルソリュー ション	溶解アセチレン の製造・販売	33.3	—	当社の製品を原 料として供給し ている。
東日本高压(株)	東京都千代田区	95	インフラ・ソー シャルソリュー ション	高压ガスの製 造・販売	43.7	当社の役員と兼 務1名	当社の製品を原 料として供給し ている。
黒部川電力(株)	東京都千代田区	3,000	その他	電力事業	50.0	当社の役員と兼 務2名	当社は電力を購 入している。
その他 3社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」のセグメント欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、他の連結子会社による間接保有割合であり、内数表示をしております。
4. デンカシンガポールP. L. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	48,618百万円
	(2) 経常利益	5,751百万円
	(3) 当期純利益	5,427百万円
	(4) 純資産額	30,754百万円
	(5) 総資産額	35,661百万円

5. 当社は、2020年4月1日を効力発生日として、デンカ生研㈱を吸収合併いたしました。
6. ㈱アクロス商事と㈱YKイノアスは、2020年4月1日を効力発生日として、㈱アクロス商事を存続会社、㈱YKイノアスを消滅会社とする吸収合併をいたしました。また、同日付で㈱アクロス商事から、YKアクロス㈱(東京都港区)に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
エラストマー・機能樹脂	1,037(104)
インフラ・ソーシャルソリューション	1,027(121)
電子・先端プロダクツ	1,196(125)
生活・環境プロダクツ	1,023(168)
ライフイノベーション	948(272)
その他	714(175)
全社 (共通)	371(55)
合計	6,316(1,020)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,349 (518)	40.7	17.1	7,238,501

セグメントの名称	従業員数 (人)
エラストマー・機能樹脂	664(99)
インフラ・ソーシャルソリューション	775(102)
電子・先端プロダクツ	926(95)
生活・環境プロダクツ	481(76)
ライフイノベーション	132(91)
全社 (共通)	371(55)
合計	3,349(518)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者240人を除き、社外から当社への出向者18人を含みます。）であります。臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、時間外手当等の基準外賃金および賞与手当を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、デンカ従業員組合、デンカ労働組合の2つの組合があります。2020年3月末現在の総組合員数は2,783名です。

現在、会社と組合との間には、2020年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。

なお、デンカ労働組合は、上部団体として化学総連に加盟しておりますが、デンカ従業員組合は上部団体に加盟していません。

また、当社を除く連結子会社のうち9社には合わせて10の労働組合があり、2020年3月末現在の組合員数の合計

は853名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(経営方針、経営環境及び対処すべき課題)

当社は、企業理念「The Denka Value」を実現すべく、5カ年の経営計画「Denka Value-Up」を2018年度より強力に推進しております。

2年目である2019年度の具体的な取組みとしては、まず、「ヘルスケア」分野では、戦略パートナーである台湾のPlexBio社とのアライアンス強化を目的として、同社が実施する第三者割当増資の引き受けにより同社株式の33.4%を取得しました。本出資により、同社が開発したIntelliPlex™システムの持つ「同時多項目測定」などの特長と当社のリソースを最大限活かし、診断分野における技術革新を進めてまいります。

また、「電子先端」分野では、今後急速な進展が見込まれるメガトレンド、すなわちゼロ炭素社会を目指したxEVに代表される自動車産業や5Gなどの電子・電気産業に対し、アセチレンブラック、窒化ケイ素、ANプレート、SNプレート、球状シリカ・アルミナ、蛍光体といった当社の主力製品が、メガトレンドには欠くことの出来ない高機能製品として、社会ならびに地球環境保全に貢献しております。今後も、日本だけに留まらず世界に向け、製品展開を進めてまいります。

さらに、「機能樹脂」分野では、シンガポールの子会社におけるポリスチレンの生産を停止し、約27億円を投じて生産設備の改造をおこない、MS樹脂の能力増強をおこなうことを決定しました。MS樹脂は、需要が急増しているバックライト用導光板をはじめとした光学用途やアジア太平洋地域において成長著しい化粧品用容器などの非光学用途の拡大もあり、現在、供給能力が不足している状況です。当社はMS樹脂のリーディングカンパニーとして拡大する需要に対応すべく、供給過剰状態にあるポリスチレンの既存生産設備を改造することにより、MS樹脂の生産能力を倍増し、スペシャリティー化を推進します。

昨今の経済情勢は、米中貿易摩擦などの地政学的な要因に起因する世界経済の低迷や、度重なる自然災害、年が明けてからの中東不安、そして足元の新型コロナウイルスの世界的蔓延に見舞われ、まさに国難とも称される状況にあります。このような中、当社は、メガトレンドを視野においたスペシャリティー化と、先端的デジタル技術の導入によるプロセス革新に向けた戦略投資を確実に実施してきております。また、ワークライフバランスやダイバーシティの推進など働き方改革の推進にも注力いたしました。今後とも、いかなる市場環境の変化があっても持続的に成長し続ける先進的な企業体質に生まれ変わるからこそ「Denka Value-Up」の目標であることを、改めて全グループに浸透させてまいります。

さて、先ほども触れました通り、新型コロナウイルスが世界を脅かしております。本年4月1日にデンカと経営統合いたしましたデンカ生研株式会社は、長年にわたりワクチンや検査試薬を通じて日本の防疫の一翼を担っており、このたびも、新型コロナウイルス感染症の簡易検査キットの開発にいち早く着手しております。今後は、本年度内に最大1日10万検査分の量産体制構築を目指してまいります。また、本年4月には日本政府の要請を受け、新型コロナウイルス感染症の患者を対象とした抗インフルエンザウイルス薬「アビガン®錠」（一般名：ファビピラビル）の原料となるマロン酸ジエチルを供給することを決定しております。

一般の危機は、大きなリスクではありますが、これを機に業務の一層の効率化を進め、「変革と連携」をキーワードに、ぶれることなく「Denka Value-Up」を推進することでこの国難を克服すべく、全グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、当社はESG経営強化の視点から、パリ協定が目指す地球温暖化の抑止に向けた環境負荷低減への取り組みとして、温室効果ガスの排出量削減に関する中長期目標を策定しました。本目標は、2013年度を基準とし、2030年には基準年の26%、2050年には85%の温室効果ガス排出量削減をおこなうものであり、2019年度の実績は218万t-CO2/y（2013年度比△11.8%）でした。

本年1月27日までに、当社の米国子会社であるDenka Performance Elastomer LLCが、米国ルイジアナ州において、複数の訴訟の提起を受けております。本件は、同社工場周辺に居住する複数の住人が、同社のクロロプレンゴム製造工場から排出されたクロロプレンモノマーによって身体的、財産的、精神的損害を被っているとして、損害賠償を請求しているもので、同社は訴状の内容を精査したうえで、適切に対処してまいる所存です。

なお、同社は、法令上のクロロプレンモノマーの排出基準を遵守して操業しているほか、同物質の大幅な排出削減を実施いたしました。加えて、同社は、米国環境保護庁による同物質に対する毒性評価の見直しを同庁に求め、同社が提出した評価手法を同庁が受入れ、検証される見込みです。その他、現時点で同社の操業において本件訴訟による特段の影響は生じておりません。

* 「アビガン」は富士フイルム富山化学株式会社の登録商標です。

◇The Denka Value (企業理念)

The Denka Value (企業理念) は、最上位としての「Denkaの使命 (Denka Mission)」と、グループ社員一人ひとりが行動する上での規範となる「Denkaの行動指針 (Denka Principles)」から構成されます。

The Denka Valueは経営企画を含むすべての企業活動の上位概念であり、当社は、このThe Denka Valueを実践することで、社会からの期待と信頼に応えることを目指しております。

・Denkaの使命 (Denka Mission)

化学の未知なる可能性に挑戦し、新たな価値を創造 (つくる) ことで、社会発展に貢献する企業となる。

*コーポレートスローガン: 「できるをつくる。」 「Possibility of Chemistry.」

・Denkaの行動指針 (Denka Principles)

わたしたちは、

- 一、「誠意」と「チャレンジ精神」で、果敢に難題に挑みます
- 一、「未来」に向け、今何をすべきかを考え、行動します
- 一、「創造」溢れるモノづくりを通して、お客様へ新たな価値と感動を届けます
- 一、「環境」に配慮し、「安全」優先の明るい職場をつくります
- 一、「信頼」される企業としての誇りを持ち、より良い社会作りに貢献します



(ご参考)

経営計画「Denka Value-Up」 ～Specialty-Fusion Companyを目指して～

2017年11月、デンカは2018年度から2022年度までの5カ年の経営計画「Denka Value-Up」を策定いたしました。

前経営計画「Denka100」では、「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「成長ドライバーへの集中と次世代製品開発」の3つの成長戦略を立て、重点分野である「健康、環境・エネルギー、インフラ」を中心に、計画前と比べて着実に成長への種まきとして積極的な投資を行い、個々の事業の収益力向上の基盤固めを進めてきました。

新経営計画「Denka Value-Up」では、企業の成長持続に必要な「安全最優先」「環境への配慮」「人財の育成・活用」「社会貢献」を基本精神に掲げ、グローバルで飛躍的な成長を遂げるための新たな成長戦略により、当社が「スペシャリティーの融合体“Specialty-Fusion Company”」となり、持続的且つ健全な成長を目指します。

経営計画「Denka Value-Up」の概要

1. 成長ビジョン

(1) 世界に存在感を示すスペシャリティーの融合体“Specialty-Fusion Company”となる。

グローバルマーケットで卓越した競争力を有する、スペシャリティーな事業・製品・技術・人財が融合した企業を目指す。

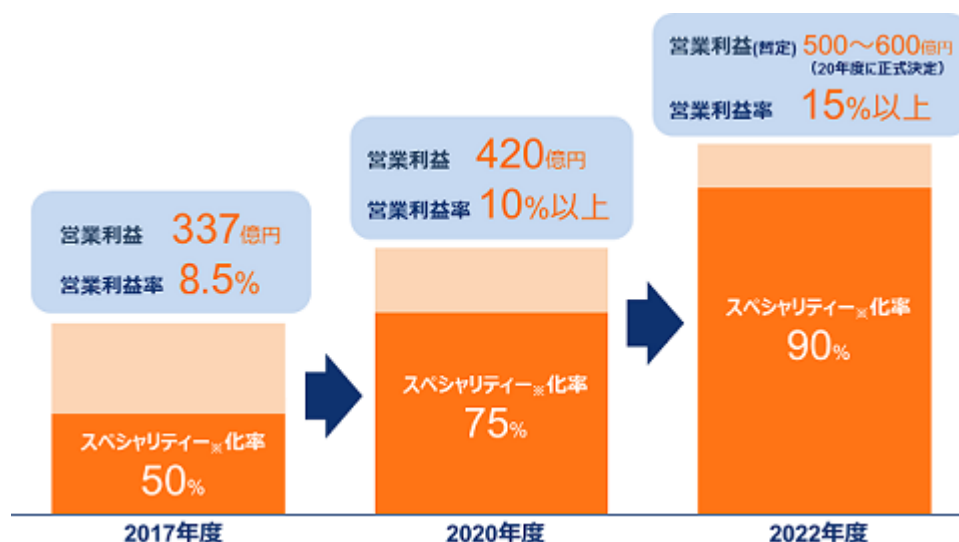
(2) 革新的プロセスによる飛躍的な生産性向上で持続的成長“Sustained Growth”を目指す。

IoT/AIなどの最先端デジタル技術や業務の本質追求による革新的プロセスで、飛躍的な生産性向上を図り、いかなる外部環境であっても持続的に成長していく企業を目指す。

(3) 働き方改革推進による健全な成長“Sound Growth”の実現。

多様なワークライフに応える労働環境を整備し、働く人びととともに、ステークホルダーの幸せを追求し、企業として健全な成長を目指す。

2. 数値目標



※スペシャリティーの定義

独自性と高付加価値を兼ね備え、外部環境に左右されにくく、トップクラスのシェアを有する事業、及び近い将来その可能性を有する事業(ヘルスケア、環境・エネルギー、高付加価値インフラ、基盤事業の中でも新しいグレードやソリューションとの組み合わせによりスペシャリティーへ転換した事業)

3. 成長戦略

(1) 事業ポートフォリオの変革

① スペシャリティー事業の成長加速化

重点3分野への経営資源集中を図り、積極的な戦略投資（M&Aや事業提携、R&D強化、人的リソースの集中など）により数値目標の達成を目指す。

◇ヘルスケア

＜方針＞予防・早期診断に加え、がん・遺伝子領域への展開を通じ、世界の人々のQuality of Lifeの向上に貢献。

◇環境・エネルギー

＜方針＞ゼロエミッションや自動運転化など新たなトレンドへ、先端無機材料を中心とした当社コア技術を活かした製品開発により、クリーンで安全な未来社会を実現。

◇高付加価値インフラ

＜方針＞最先端材料・ソリューションの提供による世界の高度インフラ整備ニーズに対応。

② 基盤事業のスペシャリティー化

＜方針＞外部環境の影響を受けにくいスペシャリティーグレードの比率拡大、ソリューションビジネスへのシフト。

③ コモディティー事業の位置付け再定義

＜方針＞スペシャリティー化への転換が難しいコモディティー事業は、経営計画「Denka Value-Up」をグループ全体で推進していくための組織である「Denka Value-Up推進室」でその位置付けを再定義し、戦略の再構築を推進。

(2) 革新的プロセス

従来のやり方の単なる踏襲ではなく、最先端のICT導入、業務の本質追及、プロセス標準化などを進め、革新的生産性の向上、新事業創出、働き方改革、ダイバーシティ推進を図る。

① 生産プロセス改革

- ・ ICTを駆使した次世代型スマート工場へ再生
- ・ データプラットフォームの構築と管理のリアルタイム化
- ・ 生産性向上と高度な操業安定化の実現

② 研究開発プロセス

- ・ スペシャリティー志向の研究開発を目指すテーマ設定
- ・ ICTの活用による研究開発支援システムの構築
- ・ 戦略的キャリアパスによる多様性を持つ人財の育成

③ 業務プロセス改革

- ・ 未来型オフィスによる社内コラボレーションの活性化
- ・ 業務の生産性向上（定型作業省力化、会議パフォーマンス向上など）
- ・ 仕事の場所を選ばない環境の整備

○ 働き方改革／ダイバーシティ

- ・ 時間の“量”から“質”へのシフトチェンジ
- ・ Quality of Lifeを向上
- ・ 多様な人財によるイノベーション創出

4. 投融資計画

5ヵ年合計 2,000億円

内 戦略投資 750億円 (150億円/年)

M&A等 600億円

プロセス改革 150億円

通常投資 1,250億円 (250億円/年)

5. 株主還元

総還元性向 50%を継続

還元方法は配当を重視し、自己株式は株価推移などに応じ、機動的に実施

※総還元性向 = (配当 + 自己株式取得) ÷ 連結当期純利益

※文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、当社の企業理念である“The Denka Value”のもと、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢をさらに徹底することで、中長期的な観点から当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるよう努めております。

また、この基本方針のもと、経営計画「Denka Value-Up」(2018年度から5年間)を策定し、持続的かつ健全な成長の実現に取り組んでおります。

当社は、いわゆる買収防衛策は定めておりませんが、当社の企業価値を毀損するおそれのある大量買付けや、これに応じるか否かを判断するために株主の皆様に必要な情報と時間が提供されない大量買付けなどについては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損ねることのないよう、法令等、金融商品取引所の規則などが認める範囲内において適切に対応してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、現時点では予見出来ないまたは重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部事業環境等

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは、経営計画「Denka Value-Up」の成長戦略に基づき、事業のスペシャリティー化を推進し、外部環境に左右されにくい企業体質への転換を進めております。

(2) 品質、製造物責任

当社グループは、社会および顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供のため、各事業セグメントに品質保証部門をそれぞれ設置し、当社および主要子会社における全事業所の対象製品において継続的な品質改善に努め、ISO品質マネジメントシステム規格の認証を取得するなど、万全の対策を講じております。しかしながら、製品やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故・自然災害

当社グループは、安全最優先をすべての事業活動の基盤と位置付けており、リスクアセスメントの統一基準整備と現場への展開、安全対策に関わる設備投資の推進、安全教育施設の充実と教育者の育成など、すべての現場で災害を起こさないための総合的な対策を進めております。しかしながら、重大な産業事故や、地震、気候変動による急性の豪雨および大型台風などの自然災害が発生した場合、従業員や第三者への人的、物的な損害、生産設備の損壊や生産停止等が生じるリスクがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境

当社グループは、環境に関する各種法律、規制を遵守するとともに、パリ協定が掲げる目標を念頭に温室効果ガスの排出量削減に関する中長期目標を定め、自家水力発電所建設などを通じたクリーンエネルギー利用拡大、製品のライフサイクルを通じた地球温暖化ガスの排出削減、グループ各工場の環境負荷物質排出削減など、環境負荷の低減に取り組んでおります。しかしながら、環境に関する規制が強化された場合、事業活動の制限や対策費用の増加等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開

当社グループは、アジア、米国、欧州等の国および地域に進出し、現地生産や販売をおこなうなど、海外展開を推進しております。海外での事業活動には予期できない法律や制度の変更、労使や人材確保の問題、テロや戦争などによる社会的混乱等のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務

当社グループは、将来の安定的な成長を持続するため、良好な財務バランスを維持することが重要と考えており、資金需要に見合った資金調達を行うことを基本的な方針としております。資金の流動性については、適正な水準の現預金を保持した上で、不測の事態に対応するため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結することで流動性を確保しております。また、長期借入金の金利を固定化する等、金利変動リスクの低減を図っております。しかしながら、金融環境が急激に悪化した場合、資金調達リスクや金利の上昇等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社グループが保有する固定資産について、事業環境の著しい悪化による収益性の低下等があった場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

当社グループは、倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、訴訟等については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 ② 訴訟」をご参照下さい。

(9) 新型コロナウイルス等の感染症

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、顧客、従業員、関係先等の安全・安心を第一に考え、国内の事業所においては政府指導に基づいたテレワーク（在宅勤務）の原則化等の対応のほか、海外の事業所では各国の状況にあわせた感染防止対策をおこなっております。

今後、事態の長期化または更なる感染拡大が進行した場合には、ロックダウンなどによる活動の制限、サプライチェーンの停滞、世界経済の悪化などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、株式相場の変動、繰延税金資産の取崩し等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、個人消費の伸び悩みや輸出の減少に加え、年明け以降には新型コロナウイルス感染症の影響により景気が大幅に下押しされるなど、厳しい状況となりました。世界経済は、緩やかな回復が続いておりましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化に加え、2020年に入り感染症の世界的大流行により中国や欧米を中心に経済活動が停滞し、急速に減速しました。

化学工業界におきましても、ナフサ等の原材料価格は下落しましたが、期後半には国内外で需要が低迷し、企業収益は減少しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、企業理念“ The Denka Value ”を実現すべく、経営計画「Denka Value-Up」の成長ビジョン、成長戦略にもとづき、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当期の業績は、車両電動化関連やヘルスケア分野で販売数量が増加しましたが、一部製品で原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しをおこなったこと、および米中貿易摩擦や期後半のコロナ禍による需要減を受けた販売数量の減少があったこともあり、売上高は3,808億3百万円と前年同期に比べ323億24百万円(7.8%)の減収となりました。利益面では、販売数量の減少に加えて、ヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による費用負担が増加したことにより、営業利益は315億87百万円(前年同期比26億41百万円減、7.7%減益)となり、売上高営業利益率は8.3%となりました。また、経常利益は300億34百万円(前年同期比27億76百万円減、8.5%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は227億3百万円(前年同期比23億42百万円減、9.4%減益)となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

<エラストマー・機能樹脂>

クロロプレンゴムは、全体的に需要が減退したため販売数量が減少し減収となりました。また、スチレンモノマーやABS樹脂、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂、MS樹脂の販売は概ね堅調に推移しましたが、原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しを行ったことから減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,493億25百万円(前年同期比299億12百万円減(16.7%減))、営業利益は109億3百万円(前年同期比32億72百万円減(23.1%減))となりました。

<インフラ・ソーシャルソリューション>

特殊混和材は出荷増および価格改定により増収となり、農業・土木用途向けのコルゲート管は概ね堅調に推移しましたが、セメントや肥料、耐火物・鉄鋼用材料の販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は548億2百万円(前年同期比44百万円減(0.1%減))、営業利益は2億59百万円(前年同期は営業損失2億74百万円)となりました。

<電子・先端プロダクツ>

球状アルミナや高純度導電性カーボンブラックなどの車両電動化関連製品は販売数量が増加し増収となり、電子回路基板および高信頼性放熱プレート“アルシンク”、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売も好調に推移しました。一方、電子部品・半導体の搬送用部材である“デンカサーモフィルムALS”等の機能フィルムや球状溶融シリカファイラーの販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は680億28百万円(前年同期比9億14百万円増(1.4%増))、営業利益は124億23百万円(前年同期比6億33百万円増(5.4%増))となりました。

<生活・環境プロダクツ>

プラスチック雨どいおよび工業用テープの販売は堅調に推移し、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品も概ね前年並みとなりましたが、合織かつら用原糸“トヨカロン”の販売数量は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は369億73百万円（前年同期比20億60百万円減（5.3%減））、営業利益は1億9百万円（前年同期比7億80百万円減（87.7%減））となりました。

<ライフイノベーション>

デンカ生研株式会社の試薬は国内、輸出とも販売数量が増加し増収となり、インフルエンザワクチンの出荷も前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は355億10百万円（前年同期比14億5百万円増（4.1%増）、営業利益は69億64百万円（前年同期比6億63百万円増（10.5%増））となりました。

<その他>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱高が減少し、デンカエンジニアリング株式会社の完成工事高も前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は361億63百万円（前年同期比26億27百万円減（6.8%減））、営業利益は10億33百万円（前年同期比2億88百万円減（21.8%減））となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ176億20百万円増加の5,014億48百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末に比べ77億22百万円増加の1,984億52百万円となりました。固定資産は有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ98億98百万円増加の3,029億95百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ140億88百万円増加の2,474億34百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ35億32百万円増加の2,540億14百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.0%から50.0%となり、1株当たり純資産は2,839円16銭から2,906円95銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、291億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ152億81百万円の増加となりました。なお、当連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少などにより、前年比92億93百万円収入増の419億54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払いの増加などにより、前年比101億26百万円支出増の363億3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加し、前年比179億52百万円支出減の95億44百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	47.7	49.1	50.5	51.0	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	56.2	65.9	57.3	39.2
債務償還年数(年)	2.8	2.9	2.2	3.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.3	48.2	77.1	42.6	49.3

自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

債務償還年数……………有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため「生産、受注及び販売の実績」については、「①財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの経営成績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度における財政状態及び経営成績は、国内では、個人消費の伸び悩みや輸出の減少に加え、年明け以降には新型コロナウイルス感染症の影響により景気が大幅に下押しされるなど、厳しい状況となりました。世界経済は、緩やかな回復が続いておりましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化に加え、2020年に入り感染症の世界的大流行により中国や欧米を中心に経済活動が停滞し、急速に減速しました。化学工業界におきましても、ナフサ等の原材料価格は下落しましたが、期後半には国内外で需要が低迷し、企業収益は減少しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、企業理念“ The Denka Value ”を実現すべく、経営計画「Denka Value-Up」の成長ビジョン、成長戦略にもとづき、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。

この結果、当期の業績は、車両電動化関連やヘルスケア分野で販売数量が増加しましたが、一部製品で原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しを行ったこと、および米中貿易摩擦や期後半のコロナ禍による需要減を受けた販売数量の減少があったこともあり、売上高は前期比減収となりました。利益面では、販売数量の減少に加えて、ヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による費用負担が増加したことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期比減益となり、目標としていた3期連続の過去最高益の更新は、残念ながら実現することはできませんでした。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、以下のとおりであります。

エラストマー・機能樹脂部門は、スチレンモノマーの定期修繕がなく、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂、MS樹脂の収支スプレッドが改善しましたが、クロロプレンゴムの需要減に伴う販売数量の減少などにより前年に比べ減益となりました。

インフラ・ソーシャルソリューション部門は、製品の価格改定が進み、また特殊混和材の販売数量の増加などにより、前年に比べ増益となりました。

電子・先端プロダクツ部門は、生産体制の強化に伴う固定費負担の増加がありましたが、球状アルミナ、デンカブラックなどの車両電動化関連製品の販売数量の増加などにより、前年に比べ増益となりました。

生活・環境プロダクツ部門は、合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売数量の減少などにより、前年に比べ減益となりました。

ライフインベション部門は、先行投資による費用負担の増加がありましたが、インフルエンザワクチンや各種検査試薬の販売数量が増加し、前年に比べ増益となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは419億54百万円の収入となりましたが、経営計画「Denka Value-Up」における2つの成長戦略である「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」にもとづく積極的な投資による支出をおこない、また株主還元方針にもとづく配当及び自己株式の取得を実施した結果、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ69億36百万円増加し1,051億68百万円となりました。なお、自己資本比率は50.0%、ネットD/Eレシオは0.42倍と引き続き良好な財政状態を維持しているものと判断しております。

資本の財源及び資金の流動性については、当社グループでは将来の安定的な成長を持続するため、良好な財務バランスを維持することが重要と考えており、資金需要に見合った資金調達を行うことを基本的な方針としております。

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、設備投資資金等であり、必要資金の調達については、自己資金を主とし、運転資金の一部を短期借入金やコマーシャル・ペーパーによって、設備資金等の長期資金の一部を長期借入金や社債によって外部調達しております。

資金の流動性については、適正な水準の現預金を保持した上で、不測の事態に対応するため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結することで流動性を確保しております。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるリスクへの対応として、2020年3月より現預金の水準を引き上げており、事態が収束するまでは、この

対応を継続する予定です。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、例えば一般債権に対する貸倒引当金の引当については主として過去の貸倒実績率を、繰延税金資産の計上については将来の税務計画を、退職給付債務については、昇給率、割引率などを使用して見積っておりますが、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、当社は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が、2020年度第2四半期（2020年7月1日から2020年9月30日まで）以降徐々に収束に向かい、第3四半期（2020年10月1日から2020年12月31日まで）以降は正常化するとの前提に基づいて、会計上の見積りをおこなっておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、世界経済に与える影響をはじめ不確定要素が多いことから、翌連結会計年度の当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(a) 固定資産（のれんを含む）

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、事業計画をもとに最新の事業環境に関する情報等を反映しているほか、必要に応じて外部専門家による評価を活用しております。

減損損失の認識及び測定に当たっては、慎重に検討をおこなっておりますが、将来の予測不能な事業環境の著しい悪化等により見直しが必要となった場合、減損損失が発生する可能性があります。

(b) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、収益力もしくはタックス・プランニングに基づく将来の課税所得の十分性により判断しており、課税所得の算定にあたっては、各納税主体の事業計画をもとに最新の事業環境に関する情報等を反映し見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の予測不能な経営環境の著しい悪化等により見直しが必要となった場合、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 退職給付債務の算定

当社グループでは、簡便法を採用している連結子会社を除き、確定給付制度の退職給付債務および関連する勤務費用について、数理計算上の仮定を用いて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎があり、これらの計算基礎については、例えば期待運用収益率であれば前提となる企業年金の運用方針などを、定期的かつ合理的な見直しをおこなっております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、退職給付債務および関連する勤務費用が変動する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の概要

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
デンカ㈱ (当社)	独立行政法人物質・材料研究機構 (日本)	サイアロン蛍光体 基本技術	実施料	2004年9月1日～ 特許消滅日まで	2004年
デンカ㈱ (当社)	独立行政法人物質・材料研究機構 (日本)	赤色蛍光体および それを用いる発光 デバイスに関わる 特許の実施許諾	頭金 他に実施料	2010年10月7日～ 特許消滅日まで	2012年
デンカ㈱ (当社)	日亜化学工業㈱ (日本)	赤色蛍光体および それを用いる発光 デバイスに関わる 特許の実施許諾	頭金 他に実施料	2012年4月10日～ 特許消滅日まで	2012年
デンカ生研㈱ (連結子会社)	メディミューン (アメリカ)	ワクチン製造に用 いるウイルス株の 調整方法であるリ バースジェネティ クス法技術	頭金 他に実施料	2009年9月20日開始	2009年
デナールシラン㈱ (連結子会社)	独立行政法人新エ ネルギー・産業技 術総合開発機構(N EDO) (日本)	トリクロルシラン 製造技術	実施料	2018年1月1日～ 2022年12月31日	2017年
デナールシラン㈱ (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取 り扱いに関するノ ウハウ	実施料	1988年4月1日～ 2008年12月31日 以後1年ごとの自動更新	1988年

5 【研究開発活動】

当社グループは、「チャレンジ&オープンイノベーション」をスローガンに、既存事業の強化、拡大を図るとともに、特に重点3分野である『ヘルスケア』『環境・エネルギー』『高付加価値インフラ』において、グローバルな視点で市場密着型の新しいニーズを把握し、複数の異種の技術の融合により、新たな価値、次世代新規事業・製品の創出を加速していきます。そのために、組織の境界、領域を超えたデンカグループ全体のシナジー効果を発揮すべく、グループの総合力を活かす研究開発を推進しております。

デンカイノベーションセンターを中核拠点として、多くの国内外産学官とのオープンイノベーションを推進しております。物質材料研究機構(NIMS)とのNIMS-Denka次世代材料研究センター、山形大学および新潟大学との包括共同研究を展開する等、引き続き積極的な外部連携強化を推進致します。

これらの研究開発、製品化をさらに加速するため、「研究推進部」と「新事業開発部」が緊密に連携し、社内外のオープンイノベーションを戦略的、効率的かつ、スピーディーに進めます。事業部門との連携をこれまで以上に強化し、市場の動向を直視し、次世代の市場ニーズに確実かつ迅速に対応することで、早期の実需化につなげたいと考えております。

また、研究開発ではESG（環境・社会・統治）の視点を常に意識し、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する研究テーマに注力致します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は15,031百万円、研究要員は842名であり、当連結会計年度に国内で出願された特許は311件、国内で登録された特許（実用新案を含む）128件となりました。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) エラストマー・機能樹脂

クロロプレンゴム、ERゴムなどのエラストマー分野においては、海外市場を含めた事業拡大のために、スペシャリティー製品の開発および生産技術の強化を進めております。特にクロロプレンゴムは世界トップシェア維持を確実なものとするべく、従来の用途展開を推進するとともに、米国デンカパフォーマンスエラストマー(DPE)社と研究開発、生産技術を含む総合的なシナジーを推進しております。また、エラストマー加工技術を保有するデンカエラストリユーション社との連携も強化しております。

また、透明樹脂、耐熱樹脂、シュリンクラベル用樹脂など、特長あるスチレン系機能性樹脂の分野では、生産技術の深耕、品質向上、新規用途展開並びに新規高機能性樹脂の開発をシンガポール子会社と一体となり推進しております。

さらに、新規用途展開のために、新しい重合技術やポリマーアロイ技術を駆使した新規高分子材料の開発にチャレンジし、高機能エラストマーや新規機能性樹脂の開発を進めております。エラストマー分野においては、耐油性や動的環境下での耐屈曲疲労性に優れる新規高機能エラストマーEvolmer®の市場開発を推進するとともに、アクリル系ではこれまで困難であった約190℃の温度領域下での耐熱性を具現化したアクリル系ベースの高耐熱特殊エラストマーを新たに開発致しました。

一方、機能樹脂分野においては、ABS樹脂の耐熱性付与剤であるデンカIP®に関して、塗装性等の特性に優れる新規グレードデンカIPXシリーズを開発し、本格販売を開始致しました。併せて、環境対応にフォーカスした各種研究テーマも推進しております。

当セグメントに係わる研究開発費は2,973百万円でした。

(2) インフラ・ソーシャルソリューション

セメント・特殊混和材分野では、高温焼成反応などを活用した粉体合成技術と特性評価技術を基盤に、コンクリートの高機能化や建設構造物の長寿命化など社会の多様なニーズに応える研究開発を推進しております。二酸化炭素排出量を削減する環境対応製品の技術開発を進めており、さらに製品を使用・施工する機械を含めたトータルシステムの開発と事業化、また社会資本の維持補修に関する診断技術など、診断ソリューションの研究開発を進めております。特殊混和材は海外事業展開にも注力しており、主にアジア・欧州地域にて現地のニーズを吸い上げた製品開発を進めております。

無機製品分野では、JSP社のビーズ法発泡ポリスチレン技術と当社の無機材料設計技術との融合により、不燃性・遮熱性・断熱性を併せ持つ軽量・不燃ボードを共同開発し、木造多層建築や他の構造物等への適用を目指しております。

アグリプロダクツ分野では従来の肥料事業のみならず、次世代農業資材の開発から圃場の維持管理技術、栽培技術および施肥技術をベースにした農業ソリューションビジネスへの展開を目指しております。また、農産物の生産拡大を支援するバイオスティミュラント製品の開発においては、肥料「アヅミン」の製造販売で蓄積した技術を基盤に、腐植酸製品の更なる高機能化を推進しております。

当セグメントに係わる研究開発費は1,838百万円でした。

(3) 電子・先端プロダクツ

電子部材分野では、市場の伸びが期待されるパワーモジュール、車両電動化向けなどの電子回路基板や放熱材料について、当社固有のセラミックス技術や有機・無機ハイブリッド材料技術をさらに進化させ、多様なニーズに合致するソリューションを提供すべく各種高機能材料や部材の研究開発を産学官と連携し推進しております。

接着剤分野では、ハードロックSGA（高機能構造用接着剤）の積極的な海外展開を含め、新グレード、新規用途開発を推進するとともに、ハードロックOP/UVでは紫外線硬化技術を応用した特殊高機能接着剤の新製品開発や有機EL製造プロセスへの適用など新規市場開拓にも注力しております。

高機能フィルム分野では、当社が保有する樹脂素材技術、無機・有機複合材料設計技術に加え、シートやフィルムの先端加工技術を活かし、電子部品・半導体搬送テープ、半導体ウェハやパッケージの保護・仮固定用粘着テープなど、市場における最先端ニーズに対応した新規製品をタイムリーに市場に供給すべく開発を進めております。

先端機能材料分野では、半導体封止材向け球状シリカ、放熱材料向け球状アルミナの高性能化や5Gを想定した新素材の開発を行うとともに、液晶ディスプレイに用いる白色LED向けサイアロン蛍光体や放熱材料に加え化粧品用途への展開が進むBN粉の更なる特性向上など、先進的な各種機能性セラミックス粉体の開発を推進しております。

特殊導電材料分野では、高純度で導電性に優れるアセチレンブラックのリチウムイオン二次電池市場での事業拡大を目指し、最先端ニーズに対応した超高純度かつ高機能な新製品の開発と事業化に取り組んでおります。また、国内外の研究機関とのオープンイノベーションを進め、開発促進を図っております。

当セグメントに係わる研究開発費は3,755百万円でした。

(4) 生活・環境プロダクツ

生活・環境に関わる各分野に展開する樹脂加工製品においては、工業用、産業用高機能性フィルム・シート、工業用や自動車用の高機能テープ、市場のトレンドにマッチした頭髮用合成繊維、食品包装用の耐油性透明シート、電子レンジ対応容器等に用いる耐熱性透明シートなどの製品群の開発を引き続き推進しております。

また、コーポレート研究所であるポリマー・加工技術研究所を中核拠点として、配合技術による機能性付与や、シート・フィルムの製膜、多層成形、ラミネーション、精密塗工など各種加工技術の高度化を推進するなど、当社グループ全体のポリマー・加工技術の研究開発を加速するとともに、関連グループ会社との連携を強化しております。これにより当社グループの樹脂加工製品の新規用途展開、特性改善、および新製品開発を積極的に進め、更なる事業拡大を図っております。

本事業分野のうち、特に食品包装材料分野においては、環境負荷低減ニーズに対応し、シートの薄肉化、バイオマス材料の活用等を含めた各種新規製品の開発を進めております。

当セグメントに係わる研究開発費は1,465百万円でした。

(5) ライフイノベーション

ヘルスケア分野では、ライフイノベーション研究所(東京都町田市)、デンカ生研(新潟県五泉市)、Denka Life Innovation Research (DLIR, シンガポール)およびIcon Genetics(独)の4拠点体制で、(ポテンシャル)ニーズ優先の研究開発に取り組んでおります。グローバルな視点で最先端の技術を積極的に導入しつつ、スペシャリティ事業の成長加速化を進めるため、予防・早期診断の取り組みに加えて、がん領域および遺伝子領域をキーワードとする新規事業展開のための研究開発を推進しております。

当社グループでは、2017年2月に米KEW社から導入したがん遺伝子変異検査技術について、薬事承認申請をめざした取り組みを、デンカ、KEW社、および両社のJVであるデンカ・キュー・ジェノミクスの連携により進めております。これに加えて、九州大学に共同研究部門を設置して、次世代がんゲノム検査につながる研究を開始致します。またデンカ生研では、ウイルス製剤「G47Δ(デルタ)」の製造設備が竣工し、実用化へ向けた大量生産法の開発を進めております。これにより、がんウイルス療法という新たな医療技術の開拓を進めます。

さらに、戦略的パートナーである台湾PlexBio社の保有する迅速かつ簡便に同時多項目の細菌同定を可能とする測定技術IntelliPlex™を活用し、感染症領域での遺伝子検査システムの開発を推進しており、敗血症の検査薬は2022年度の上市を目標に取り組んでおります。

また、Icon Genetics社が保有する、遺伝子組み換え技術を駆使した植物によるタンパク産生技術magnICON®を抗体・ワクチン抗原等の高分子タンパク質産生に活用し、ノロウイルスワクチン等の新規ワクチンや体外診断用医薬品の開発を進めております。同技術の将来展開を見据え、Icon社周辺に新施設建設用地を確保致しました。

既存技術周辺においても、当社グループの開発リソースを集結させ、高品質ワクチンの開発、および感染症検査試薬や健康管理に欠かせない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の新技術、新製品開発を推進しております。感染症分野では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の診断のために、抗原や抗体を迅速かつ簡易に検出するキットなどの開発に注力しております。

当セグメントに係わる研究開発費は4,532百万円でした。

(6) その他事業

産業設備の設計・施工等を行なっているデンカエンジニアリング(株)では効率的な粉体の空気輸送設備の技術開発や廃水設備等の研究開発をおこなっている他、各事業所に設置している生産技術部を中心に、デジタル技術を活用して生産性向上について検討する等、研究段階から事業化を見据えたプロセス設計、開発の充実を図っております。

その他事業に係わる研究開発費は467百万円でした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、経営計画「Denka Value-Up」で、数値目標実現のため「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」の2つの成長戦略を掲げ、5ヵ年で2,000億円の投資を計画しており、当期は全体で34,205百万円の設備投資を実施いたしました。

エラストマー・機能樹脂部門では、デンカシンガポール社のMS樹脂の能力増強工事のほか、当社青海工場や千葉工場などで、7,257百万円の設備投資を実施いたしました。

インフラ・ソーシャルソリューション部門では、当社青海工場などで、8,444百万円の設備投資を実施いたしました。

電子・先端プロダクツ部門では、当社大牟田工場およびシンガポールの子会社での球状アルミナの能力増強工事や高純度カーボンブラックの能力増強工事などで、8,697百万円の設備投資を実施いたしました。

生活・環境プロダクツ部門では、当社やデンカポリマー株式会社などで、2,045百万円の設備投資を実施いたしました。

ライフイノベーション部門では、デンカ生研株式会社（現 当社五泉事業所）でのインフルエンザワクチン新規製造設備の建設などで、7,561百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、当社大牟田工場や渋川工場での電子・先端プロダクツ製品の能力増強工事などがあります。また、建設中の設備工事といたしましては、当社青海工場での新規水力発電所の建設などがあります。このほか、重点3分野の1つである「ヘルスケア」分野では、戦略パートナーである台湾のPlexBio社とのアライアンス強化を目的として、同社が実施する第三者割当増資の引き受けにより同社株式の33.4%を取得いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 注4		その他 帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県糸魚川市、 長野県北安曇郡小谷 村)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・ソー シャルソリュー ション ライフイノー ベーション	無機・有機化学 製品・医薬品生 産設備	25,564	25,072	6,738 (1,769) 注3	6,754	11,739	69,130	1,013
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・ソー シャルソリュー ション 電子・先端プロ ダクト	無機・有機化学 製品・電子機能 材料生産設備	7,513	6,451	691	7,595	2,570	24,129	562
千葉工場 (千葉県市原市)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・ソー シャルソリュー ション 電子・先端プロ ダクト 生活・環境プロ ダクト	有機化学製品・ 樹脂加工製品生 産設備	5,232	8,335	703	21,946	1,007	36,522	442
渋川工場 (群馬県渋川市)	電子・先端プロ ダクト	電子機能材料製 品生産設備	1,943	2,355	188	4,780	222	9,300	181
大船工場 (神奈川県鎌倉市)	生活・環境プロ ダクト	樹脂加工製品生 産設備	1,053	619	46	3,148	260	5,081	104
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市、 群馬県太田市)	電子・先端プロ ダクト 生活・環境プロ ダクト	電子機能材料・ 樹脂加工製品生 産設備・研究開 発設備	2,580	2,386	91	3,071	184	8,223	226
イノベーション センター (東京都町田市)	全社(共通)	研究開発設備	2,012	267	33	4,499	704	7,483	167
本社 (東京都中央区他)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・ソー シャルソリュー ション 電子・先端プロ ダクト 生活・環境プロ ダクト ライフイノー ベーション 全社(共通)	管理・販売業務 用設備および福 利厚生施設	727	995	3	378	983	3,084	497
支店・その他 (大阪府大阪市北区、 愛知県名古屋市中村 区他)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・ソー シャルソリュー ション 電子・先端プロ ダクト 生活・環境プロ ダクト	管理・販売業務 用設備および福 利厚生施設	484	591	128 (8)	3,456	48	4,581	157

(注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、貸借中のものであります。

3. 年間賃借料は191百万円であります。

4. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこなっております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デナールシ ラン(株)	工場 (新潟県糸魚川 市)	電子・先端 プロダクツ	電子機能材料 生産設備	511	1,524	(13)	-	10	2,047	0
デンカポリ マー(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	生活・環境 プロダクツ	樹脂加工製品 生産設備	110	346	11	673	28	1,157	51
	五井工場 (千葉県市原市)	生活・環境 プロダクツ	樹脂加工製品 生産設備	46	559	7	527	105	1,237	123
	香取工場 (千葉県香取郡 多古町)	生活・環境 プロダクツ	樹脂加工製品 生産設備	107	531	(55)	-	46	684	64
デンカ生研 (株)	新潟工場・鏡田 工場 (新潟県五泉市)	ライフイノ ベーション	医薬品生産設 備	4,961	4,470	102	1,415	12,090	22,938	777

(注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定およびリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、提出会社より貸借中のものであります。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デンカシン ガポール P. L	ポリスチレン工 場 (シンガポール)	エラストマ ー・機能樹 脂	有機化学製品 生産設備	2,046	4,964	(95) 注3	-	1,082	8,093	36
	アセチレンブラ ック工場 (シンガポール)	電子・先端 プロダクツ	電子機能材料 生産設備	693	963	(21) 注4	-	1,124	2,781	84
デンカバフ ォーマンス エラストマ ーLLC	クロロブレン工 場 (アメリカ ルイジアナ州)	エラストマ ー・機能樹 脂	有機化学製品 生産設備	1,518	5,672	(151) 注5	-	1,210	8,401	243
デンカアド バンテック P. L	熔融シリカ工場 (シンガポール)	電子・先端 プロダクツ	電子機能材料 生産設備	535	868	(24) 注6	-	1,485	2,889	79
	トヨカロン工場 (シンガポール)	生活・環境 プロダクツ	樹脂加工製品 生産設備	1,819	333	(21) 注7	-	346	2,500	40
デンカアド バンスドマ テリアルズ ベトナム C. L	工業用テープ工 場、機能性テ ープ工場 (ベトナム)	電子・先端 プロダクツ 生活・環境 プロダクツ	電子機能材料 生産設備 樹脂加工製品 生産設備	960	921	(31) 注8	-	5	1,888	133

(注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定およびリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、貸借中のものであります。

3. 年間賃借料は98百万円であります。

4. 年間賃借料は49百万円であります。

5. 年間賃借料は1百万円であります。

6. 年間賃借料は29百万円であります。

7. 年間賃借料は19百万円であります。

8. 年間賃借料は7百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外でおこなっており、内容が多岐に渡るため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は470億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	2020年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
エラストマー・機能樹脂	9,000	有機製品製造設備拡充工事	主に自己資金
インフラ・ソーシャルソリューション	7,000	無機製品生産性向上工事	主に自己資金
電子・先端プロダクツ	13,000	電子材料製品製造設備拡充工事	主に自己資金
生活・環境プロダクツ	2,000	合成樹脂製品製造設備拡充工事	主に自己資金
ライフイノベーション	6,000	医薬品製造設備拡充工事	主に自己資金
その他	10,000	発電設備更新工事	主に自己資金
合計	47,000		

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年5月15日 (注1)	△ 23,174,919	442,779,202	—	36,998	—	49,284
2017年10月1日 (注2)	△ 354,223,362	88,555,840	—	36,998	—	49,284

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 2017年6月22日開催の第158回定時株主総会において、同年10月1日をもって普通株式について5株を1株に併合する旨の議案が承認可決されたことにより、同日付けで発行済株式総数は354,223,362株減少し、88,555,840株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	81	48	301	321	17	25,948	26,716	—
所有株式数(単元)	—	422,746	15,861	57,210	223,879	79	163,175	882,950	260,840
所有株式数の割合(%)	—	47.88	1.80	6.48	25.36	0.01	18.48	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ26単元および17株含まれております。

2. 自己株式2,273,467株は、「個人その他」に22,734単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	101,817	11.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	81,008	9.39
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	32,158	3.73
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号JA共済ビル(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	29,007	3.36
大樹生命保険株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1(東京都中央区晴海1丁目8-11)	23,816	2.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	16,202	1.88
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	15,886	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,602	1.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	13,832	1.60
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	13,336	1.55
計	—	341,664	39.60

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が22,734百株あります。
2. 2019年10月23日（報告義務発生日：2019年10月15日）に、株式会社みずほ銀行から、以下のとおり2社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
株式会社みずほ銀行	3,215,935	3.63
アセットマネジメントOne株式会社	3,282,296	3.71
計	6,498,231	7.34

3. 2020年3月5日（報告義務発生日：2020年2月28日）に、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、以下のとおり2社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	2,387,500	2.70
日興アセットマネジメント株式会社	3,510,200	3.96
計	5,897,700	6.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,021,600	860,216	—
単元未満株式	普通株式 260,840	—	—
発行済株式総数	88,555,840	—	—
総株主の議決権	—	860,216	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	2,273,400	—	2,273,400	2.57
計	—	2,273,400	—	2,273,400	2.57

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下同じ。)に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が設定する信託に金銭を信託し、本信託において当社普通株式の取得を行ない、取締役に対して、当社が定める株式交付規定に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 本制度により取得する予定の株式の総数

当連結会計年度末の当該自己株式の株式数は33,600株です。

(3) 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2019年5月13日) での決議状況 (取得期間2019年5月14日～2020年5月13日)	800,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	699,400	2,099,952,500
残存決議株式の総数および価額の総額	100,600	47,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	12.6	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	12.6	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,900	8,949,844
当期間における取得自己株式	161	412,751

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	115	362,099	88	224,284
保有自己株式数	2,273,467	—	2,273,540	—

(注) 当期間における処分した取得自己株式数および保有自己株式数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの消却の処分を行った株式、単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、2017年11月に策定した経営計画「Denka Value-Up」において、企業の持続的成長に必要な「安全最優先」「環境への配慮」「人財の育成・活用」「社会貢献」を基本精神に掲げ、グローバルで飛躍的な成長を遂げるための新たな成長戦略により、当社が「スペシャリティーの融合体“Specialty-Fusion Company”」となり、「持続的成長」かつ「健全な成長」を実現することを目指しております。

これらの実現に向けて、投融资計画を策定する一方、株主還元については、2014年11月に策定した前経営計画「Denka100」の最終成果である収益について、株主様への配分を定めた総還元性向50%を基準とする「株主還元方針」を、経営計画「Denka Value-Up」でも、継続してまいります。

経営計画「Denka Value-Up」における株主還元

「総還元性向 50%を基準」を継続

還元方法については配当を重視し、株価推移などに応じ、機動的な自己株式取得も実施する。

※総還元性向＝（配当＋自己株式取得）÷連結当期純利益

当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年11月8日 取締役会決議	5,177	60.00
2020年6月19日 定時株主総会決議	5,608	65.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

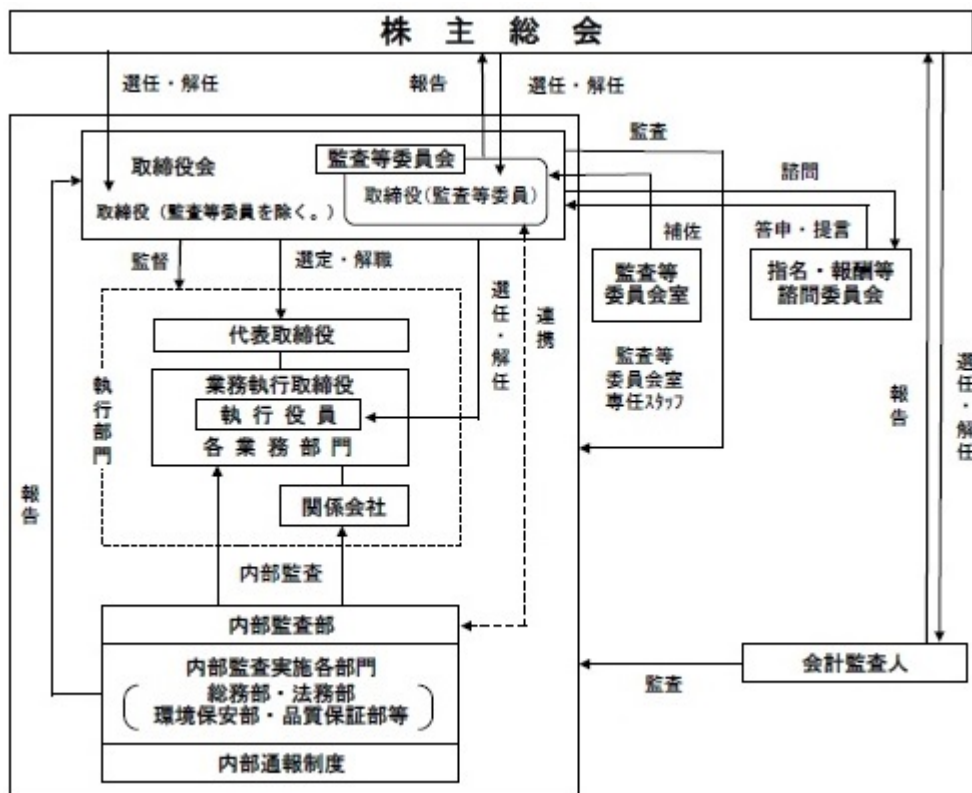
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

② 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は機関設計として監査等委員会設置会社を採用しております。また、企業統治の体制は、取締役会、監査等委員会、内部監査部や法務部等の内部監査部門・内部統制部門が連携を図る形となっております。（下記図表参照）



・企業統治の体制を採用する理由

当該体制において監督、業務執行および監査の各機能の役割は下記の各項目のとおりであり、当社は、当該体制が当該役割を果たすために最適なものであり、株主・投資者等からの信託を確保していくうえでふさわしいものであると考えております。

ア) 監督機能（取締役、社外取締役、取締役会等）

提出日現在において、取締役は12名（うち、社外取締役5名）を選任しております。

コーポレートガバナンスの強化のため、取締役における役位（専務・常務等）はこれを原則として廃止し、対等な立場で業務執行を監視・監督することに注力しております。

社外取締役5名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点から経営全般に対して提言を行い、取締役会における監督機能をいっそう充実させることをその役割として期待し、選任しております。

また、当社は社外取締役5名との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、500万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度額とする、責任限

定契約を締結しております。

取締役会は、毎月1回開催しており、法令、定款および取締役会規定に基づき、業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しております。

取締役会の構成員は、取締役の吉高紳介、山本学、清水紀弘、鈴木正治、今井俊夫、山本明夫、藤原立嗣、監査等委員である取締役の綾部光邦、木村順一、佐藤康夫、木下俊男、山本裕子の12名であり、議長は取締役会長である吉高紳介です。

山本明夫、藤原立嗣、佐藤康夫、木下俊男、山本裕子の5名は社外取締役です。

指名・報酬を含むガバナンス関連等、経営の重要課題について、取締役会が社外取締役の多様な意見や助言を受けることで、透明性と客観性のある経営判断につなげるため、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員の過半数とする指名・報酬等諮問委員会を設置しております。

指名・報酬等経営諮問委員会の委員は、取締役の吉高紳介、山本学、山本明夫、藤原立嗣、佐藤康夫、木下俊男、山本裕子の7名であり、議長は取締役会長の吉高紳介です。

山本明夫、藤原立嗣、佐藤康夫、木下俊男、山本裕子の5名は社外取締役です。

イ) 業務執行機能（執行役員制度、委員会・審議会等）

コーポレートガバナンスの強化のため、従来、取締役が担っていた業務執行のための権限と役位を執行役員側に移し、業務執行とその監視・監督機能を明確に切り分けることを目的として、執行役員制度を導入しております。

提出日現在において、執行役員は20名（うち、取締役兼務4名）を選任しており、取締役会において、その業務執行の状況を報告し、取締役による監視・監督を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員の一部を構成メンバーとする経営委員会を設置し、案件ごとに担当の執行役員等も参加し討議をおこなうことで、経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図っております。また、予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の委員会、審議会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなっております。

ウ) 監査機能（監査等委員会、内部監査部、会計監査）

提出日現在において、監査等委員会を構成する監査等委員である取締役は5名（うち、社外取締役3名）を選任しております。

監査等委員である社外取締役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点を監査体制に活かすことをその役割として期待し、選任しております。

監査等委員会は、原則毎月1回開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行を監査します。また、業務執行の状況を聴取すべく、部門報告会を随時開催します。

監査等委員会の構成員は、常勤監査等委員である取締役の綾部光邦、木村順一、監査等委員である取締役の佐藤康夫、木下俊男、山本裕子の5名であり、委員長は常勤監査等委員である取締役の綾部光邦です。

佐藤康夫、木下俊男、山本裕子の3名は社外取締役です。

監査等委員である社外取締役の木下俊男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者です。

監査等委員会の職務補佐機関として、監査等委員会室を設置しており、専任のスタッフ1名以上を配置いたします。

監査等委員会は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、会社その他の重要会議への出席、関係者からの報告聴取、重要書類の閲覧等により業務執行状況の調査を行い、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行います。

監査等委員会は、内部監査部の業務執行について監査を実施するほか、相互に情報交換や意見交換をおこなうなど、内部監査部との緊密な連携を通じ監査機能の実効性と効率性の向上に努めます。

監査等委員会は、会計監査の内容について定期的に会計監査人から説明・報告を受けるほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めます。

内部監査について、専任部署として内部監査部を設置し、スタッフ11名を配置し、包括的な内部監査を実施しております。

内部監査部は、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制の評価について会計監査人による監査が実施を受けるほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向

上に努めております。

③企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

ア) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会は、法令、定款および取締役会規定に基づき業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督する。

業務執行取締役および執行役員は、社長の統括の下、各担当業務を執行するとともに、所管する担当業務部門における従業員の業務執行を監督する。

監査等委員会は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、会社その他の重要会議への出席、関係者からの報告聴取等により業務執行状況の調査をおこない、独立した立場から取締役の職務執行の監査をおこなう。

当社は、当社および子会社のすべての役員・従業員の法令遵守に関する行動指針として「デンカグループ倫理規定」を定め、社規社則により具体的な法令・定款への適合を確保する。

反社会的勢力に対しては、「デンカグループ倫理規定」の定めにより、毅然と対応し、利益供与をおこなってはならないことを基本方針として、社内体制を整備する。

内部監査については、専任部署として内部監査部を設置し、包括的な内部監査を実施するとともに、専門的、個別的領域については、機能別に所管各部門および各種委員会が規定類遵守の教育ならびに遵守状況の監査をおこない、必要に応じ担当役員に報告をおこなう。

また、内部監査部は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、内部統制の整備・運用状況の検討・評価をおこない、その結果を担当役員に報告する。

上記各部門による内部監査を補完し、違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。

イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を取締役会規定、職務基準書等の社内規定に基づき作成し、文書保存規定に基づき保存、管理する。

ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、企業活動に対し重大な影響をおよぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」を定め対応方針を規定する。

環境、安全衛生、品質管理といった項目については、組織横断的な委員会を組織し包括的に危険の管理をおこない、部門に固有の項目については該当部門の責任において管理をおこなう。

エ) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役会における経営の意思決定機能の最適化を図り、また、業務執行とその監督の分離を進め、それぞれの機能を強化するため、執行役員制度を採用する。

意思決定機関としての取締役会とは別に、取締役（監査等委員である取締役を含む）および執行役員の一部を構成メンバーとする経営委員会を設置し、案件ごとに担当の執行役員等も参加し討議をおこなうことで経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図る。

予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の審議会、委員会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなう。

職務基準書において、取締役、執行役員および従業員の基本任務、決裁権限を規定し、職務の執行の効率化を図る。

オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の管理については、各子会社を所管する部門を定め、当該部門が責任をもって総括的管理をおこなうとともに、各子会社の実情に応じた指導・管理・監督をおこなう。

各子会社の定常業務については、各社の自主性、独立性を尊重し自律的な活動を前提とするが、法令、社会規範の遵守については「デンカグループ倫理規定」等必要な規則を適用し、教育と監督をおこなう。

i) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告に関する体制

当社は、子会社に対して、その子会社を所管する部門から取締役等を派遣し、当社取締役会等においてその子会社における重要な事項について情報交換・協議する。

子会社は、その業務執行のうち、当社グループ全体に及ぼす影響の度合い等を勘案し重要性の高いものについては「関係会社管理職務基準書」に基づき、所管する部門を通じて親会社である当社に事前に報告する。

ii) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社の企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」に準じ、対応する。

子会社の環境、安全衛生、品質管理といった項目については、その子会社を所管する部門から派遣された取締役等が、専門の所管各部門とも協議し助言・指導をおこなう。

iii) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、子会社に対して、その子会社を所管する部門から取締役等を派遣することにより、当社と子会社との情報共有をはかり、当社グループ全体で組織的・効率的に事業を遂行する。

子会社に対してはその重要性の度合いにより、必要に応じて共通の会計システムの導入や管理部門のリソースの提供等をおこない、子会社業務の効率化を図る。

iv) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社を含む当社グループを適用対象とした「デンカグループ倫理規定」を定め、子会社のすべての役員・従業員に対し法令遵守を促すとともに、「関係会社管理職務基準書」に基づき、子会社の管理を実施する。

子会社に対する内部監査については、当社の内部監査部を主管として、必要に応じて当社の法務部の支援を得て、適時、実施する。

また、子会社における違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。

カ) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項、ならびに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

当社は、監査等委員会の職務補佐機関として、監査等委員会室を設置し、監査等委員会と事前協議のうえ、1名以上の専任従業員を配置する。

監査等委員会室は、監査等委員会の事務局となり監査等委員会から直接指揮命令を受ける。

監査等委員会室に所属する従業員の人事考課およびその他の人事に関する事項の決定については、監査等委員会と事前協議のうえ、実施する。

キ) 当社および子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）および使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および従業員は、部門ごとまたは子会社ごとに監査等委員会の指示・求めに従い、定期的または必要に応じて担当業務の報告をおこなうとともに、当社グループに著しい損害を及ぼした事実又は及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直接または指揮命令系統もしくは内部通報制度により、間接的に当社の監査等委員会に直ちに報告する。

内部監査部は、当社および子会社に対して実施した内部監査の結果を定期的に監査等委員会に報告する。

当社および子会社のすべての役員・従業員から違反行為を通報するための制度として内部通報制度を設け、監査等委員会室をその通報窓口の一つとして定め、監査等委員会室等に通報があった場合はその内容を監査等委員会に報告する。

内部通報制度等により違反行為を通報した者に対してその通報により不利な処遇を受けることはない旨、「デンカグループ倫理規定」に定める。

ク) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する方針その他監査等委員会が実効的におこなわれることを確保するための体制

取締役は、監査等委員の職務の執行に支障がないよう、必要な予算を確保するとともに、監査等委員から会社法第399条の2第4項に基づく請求があったときは、当該請求にかかる費用または債務が当該監査等委員の職務に必要でないと認められた場合を除き、これを速やかに支払う。

内部監査部等の内部監査部門は、監査等委員会による監査と連携し、相互の業務が効率的におこなわれるよう協力する。

④ 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の企業理念である“The Denka Value”のもと、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢をさらに徹底することで、中長期的な観点から当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるよう努めております。

また、この基本方針のもと、経営計画「Denka Value-Up」（2018年度から5年間）を策定し、持続的かつ健全な成長の実現に取り組んでおります。

当社は、いわゆる買収防衛策は定めておりませんが、当社の企業価値を毀損するおそれのある大量買付けや、これに応じるか否かを判断するために株主の皆様に必要な情報と時間が提供されない大量買付けなどについては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損ねることのないよう、法令等、金融商品取引所の規則などが認める範囲内において適切に対応してまいります。

⑤ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名以内、監査等委員である取締役6名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任および解任の決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実におこなうことを目的とするものであります。

(2) 【役員状況】

①役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	吉高 紳介	1951年2月1日生	1974年4月 2001年1月 2006年6月 2007年6月 2008年6月 2010年4月 2011年4月 2011年6月 2017年4月 2019年4月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長兼IR・広報室長 当社上席執行役員 当社取締役兼上席執行役員 当社代表取締役兼常務執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役員 高圧ガス工業(株)社外取締役(現任) 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)3	270
代表取締役社長	山本 学	1956年3月31日生	1981年4月 2004年6月 2009年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月	当社入社 当社電子材料事業本部機能性セラミックス事業部長 当社執行役員、電子材料事業本部電子材料事業部長 当社上席執行役員 当社常務執行役員、電子・先端プロダクト部門長 当社取締役兼常務執行役員 当社経営企画室長 当社取締役兼専務執行役員 高圧ガス工業(株)社外監査役 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注)3	87
取締役 科学技術総括(CSO) 研究開発 統括 新事業開発部、 研究推進部、 知的財産部 担当	清水 紀弘	1955年10月2日生	1980年4月 2008年10月 2009年4月 2011年4月 2013年4月 2017年6月 2018年4月	当社入社 当社電子材料総合研究所長 当社執行役員 当社上席執行役員、中央研究所長 当社常務執行役員、研究開発部長 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	50
取締役 技術統括 資材部、物流統括部、 電力部、生産・技術部、 エンジニアリング部、 デジタル推進部 担当	鈴木 正治	1955年12月11日生	1981年4月 2005年6月 2007年6月 2011年4月 2015年4月 2017年4月 2017年5月 2018年1月 2019年6月 2020年4月	当社入社 当社渋川工場次長 当社大牟田工場次長 当社執行役員、デンカケミカルズHDアジアパシフィックPte. Ltd.ダイレクターチェアマン 当社常務執行役員 当社経営企画室長 当社業務プロセス改革推進室長 当社Denka Value-Up推進室長 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	40

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 コンプライアンス担当 (CCO) 経営企画部、 コーポレートコミュニケーション部 Automotive Materials & Solution開発推進部、 デンカコーポレーション、 デンカケミカルズG. m. b. H 担当 Denka Value-Up推進 担当	今井俊夫	1959年1月25日生	1982年4月 当社入社 2006年10月 当社スチレン事業部長 2011年6月 当社経営企画室長 2013年4月 当社執行役員、エラストマー・機能樹脂部門長補佐 2015年4月 当社エラストマー・機能樹脂部門長 2017年4月 当社常務執行役員 2019年4月 当社Denka Value-Up推進室長 2019年6月 当社取締役兼常務執行役員 2020年4月 当社取締役兼専務執行役員（現任）	(注)3	69
取締役	山本明夫	1951年12月2日生	1974年4月 三井物産㈱入社 1999年4月 ベネルックス三井物産社長 2004年4月 三井物産㈱合樹・無機化学品本部副本部長 2007年4月 同社執行役員（～2010年3月）、タイ国三井物産社長 2009年4月 三井物産プラスチックトレード㈱（現：三井物産プラスチック㈱）代表取締役社長（～2014年6月） 2014年6月 同社顧問（～2015年6月） 2015年6月 当社社外取締役（現任）	(注)3	—
取締役	藤原立嗣	1952年11月23日生	1976年4月 ㈱第一勧業銀行入行 2000年5月 同行大阪営業部長 2002年4月 ㈱みずほコーポレート銀行大阪営業第三部長 2003年3月 同行執行役員（～2003年4月）、企業第二部長（～2003年4月） 2003年6月 ㈱オリエントコーポレーション常務執行役員（～2005年3月） 2005年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員（～2007年3月） 2007年6月 みずほマーケティングエキスパート㈱取締役社長（～2013年3月） 2013年6月 ケイ・エス・オー㈱代表取締役社長 2014年6月 同社代表取締役会長 2016年4月 同社取締役 2016年6月 同社執行役員会長（～2018年6月） 2016年6月 当社社外取締役（現任）	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常勤監査等委員	綾部 光 邦	1952年9月23日生	1977年4月 当社入社 2004年6月 当社研究開発部長 2007年6月 当社執行役員、デンカシンガポールPte.Ltd. マネージングダイレクター、デンカアドバンテックPte.Ltd. マネージングダイレクター 2010年4月 当社上席執行役員、デンカケミカルズHDアジアパシフィックPte.Ltd. ディレクターチエアマ 2011年6月 当社取締役兼常務執行役員 2013年4月 当社取締役兼専務執行役員 2015年4月 当社代表取締役兼専務執行役員 2016年4月 当社代表取締役兼副社長執行役員 2017年4月 当社取締役兼副社長執行役員、デンカ生研(株)代表取締役社長 2019年6月 当社取締役常勤監査等委員 (現任)	(注) 4	125
取締役 常勤監査等委員	木村 順 一	1958年8月12日生	1981年4月 当社入社 2006年6月 当社資材部長 2007年6月 当社経営企画室長 2011年6月 東洋スチレン(株)取締役 2013年4月 当社執行役員、経営企画室長 2015年4月 当社生活・環境プロダクツ部門長 2017年4月 当社常務執行役員 2019年4月 当社顧問 2019年6月 当社取締役常勤監査等委員 (現任)	(注) 4	55
取締役 監査等委員	佐藤 康 夫	1942年9月30日生	1965年4月 帝国酸素(株) (現：日本エア・リキード(株)) 入社 1987年3月 同社取締役エレクトロニクス事業部長 1992年4月 フランス・エア・リキード Worldwideエレクトロニクス事業部長 (バイスプレジデント) (~1996年3月) 1999年3月 日本エア・リキード(株)代表取締役社長 (~2003年1月) 2003年1月 ジャパン・エア・ガシズ(株)取締役会長 (~2005年3月) 2005年3月 日本エア・リキード(株)取締役相談役 (非常勤) (~2007年9月) 2005年6月 デナールシラン(株)社外取締役 (~2008年2月) 2006年5月 (株)アイ・ビー・アソシエイツ (現：ワイズメック(株)) 代表取締役 (~2016年6月) 2006年6月 参天製薬(株)社外監査役 (~2014年6月) 2008年2月 デナールシラン(株)監査役 (~2014年6月) 2015年6月 当社社外取締役 2016年7月 ワイズメック(株)取締役会長 (現任) 2019年6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	
取締役 監査等委員	木下俊男	1949年4月12日生	1983年7月	公認会計士登録	(注)4	—
			1989年7月	米国クーパースアンドライブランド(現:プライスウォーターハウスクーパース)パートナー(～1998年6月)		
			1994年6月	中央監査法人代表社員(～2005年7月)		
			1998年7月	米国プライスウォーターハウスクーパース ニューヨーク本部事務所 北米統括パートナー(～2005年6月)		
			2005年7月	中央青山監査法人東京事務所国際担当理事(～2007年6月)		
			2007年7月	日本公認会計士協会専務理事(～2013年7月)		
			2013年7月	日本公認会計士協会理事(～2016年7月)		
			2014年6月	パナソニック(株)社外監査役(現任)		
			2014年7月	グローバルプロフェッショナルパートナーズ(株)代表取締役(現任)		
			2014年8月	(株)ウェザーニューズ社外監査役(～2018年8月)		
			2015年3月	(株)アサツー ディ・ケイ社外取締役(～2018年12月)		
			2015年6月	当社社外監査役 (株)タチエス社外取締役(現任)		
			2015年7月	(株)みずほ銀行社外取締役(～2019年9月)		
2018年1月	スリープログループ(株)社外取締役(現:ギグワークス株式会社)(現任)					
2019年6月	当社社外取締役監査等委員(現任)					
取締役 監査等委員	山本裕子	1956年2月16日生	2000年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 卓照法律事務所入所(～2016年7月)	(注)4	—
			2016年7月	笹浪総合法律事務所入所		
			2019年6月	当社社外取締役監査等委員(現任)		
				計	696	

- (注) 1. 2019年6月20日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 山本明夫、藤原立嗣、佐藤康夫、木下俊男および山本裕子は、社外取締役であります。
3. 2020年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は執行役員制度を導入しております。

6. 当社は、法令または定款に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
山本明夫	1951年12月2日生	1974年4月	三井物産(株)入社	—
		1999年4月	ベネルックス三井物産社長	
		2004年4月	三井物産(株)合樹・無機化学品本部副本部長	
		2007年4月	同社執行役員(～2010年3月)、タイ国三井物産社長	
		2009年4月	三井物産プラスチックトレード(株)(現:三井物産プラスチック(株))代表取締役社長(～2014年6月)	
		2014年6月	同社顧問(～2015年6月)	
		2015年6月	当社社外取締役(現任)	

② 社外取締役

当社の社外取締役は5名（うち監査等委員である社外取締役3名）であります。

監査等委員である社外取締役佐藤康夫氏、木下俊男氏、山本裕子氏は、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役山本明夫氏は、当社の主要な取引先である会社出身者に該当いたしますが、当該会社の現在または最近においての業務執行者ではないこと、当社の同社に対する売上高は当社売上高全体の6.1%であるものの、実質的な同社との取引は、当社が同社の有する商社機能としてのサービスを口銭支払という形で受けているものであり、その金額は僅少（同社の売上高の2%未満）であること、および当社の「社外取締役の独立性基準」を満たしていることから、当該会社から当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはないと考えられること、その他一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

社外取締役藤原立嗣氏は、当社と取引関係のある金融機関出身者に該当いたしますが、当該金融機関の現在または最近においての業務執行者ではないこと、当該金融機関を退職してから相当の年数が経過（本有価証券報告書提出日現在において退職後13年経過）していること、当社の総資産に対する借入金の比率は約3割と低く、当該金融機関からの借入は全体の1割以下と依存度は低いこと、および当社の「社外取締役の独立性基準」を満たしていることから、当該金融機関から当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはないと考えられること、その他一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

当社は、現在の社外取締役5名の選任状況について、当社が期待する上記記載の役割を果たすために適切な陣容であると考えております。

当社は、社外取締役について、独立役員として当社の企業価値向上への貢献が期待できるか否かなど、実質面に主眼を置いた判断のもと、候補者を選定しております。具体的には、会社法が規定する社外性の要件のほか、東京証券取引所が定める独立性基準等を踏まえ、以下の通り定めております。

〔社外取締役の独立性基準〕

当社の社外取締役の独立性基準は以下の（1）から（5）までに定める要件のいずれにも該当しない者とする。

- （1）当社の主要取引先である、主要販売先（*1）、主要仕入先（*2）、主要借入先（*3）の業務執行者（*4）
 - （2）直近1年間の会計年度において、当社から役員報酬以外に年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等
 - （3）上記（2）の財産を得ている者が団体である場合は、直近1年間の会計年度において、当該団体に対する当社からの支払額が当該団体の売上高もしくは総収入の2%以上を占める団体に所属する者
 - （4）過去1年以内の期間において上記（1）から（3）までに該当していた者
 - （5）次に掲げる者（重要でない者を除く）の配偶者または二親等以内の親族
 - ①上記（1）から（4）までに該当する者
 - ②現在または過去1年以内の期間において当社または当社の子会社の業務執行者であった者
- *1 主要販売先：直近1年間の会計年度において、当社に対する当該販売先からの支払額が当社の売上高の2%以上を占める販売先
- *2 主要仕入先：直近1年間の会計年度において、当該仕入先に対する当社からの支払額が当該仕入先の売上高の2%以上を占める仕入先
- *3 主要借入先：直近の会計年度末において、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している借入先
- *4 業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人等

また、社外取締役と内部監査部および会計監査人との間において、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監督機能または監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会による監査の状況

提出日現在において、監査等委員会を構成する監査等委員である取締役は5名（うち、社外取締役3名）を選任しております。

監査等委員である社外取締役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点を監査体制に活かすことをその役割として期待し、選任しております。

監査等委員会は、原則毎月1回開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行を監査します。また、業務執行の状況を聴取すべく、部門報告会を随時開催します。

監査等委員会の構成員は、常勤監査等委員である取締役の綾部光邦、木村順一、監査等委員である取締役の佐藤康夫、木下俊男、山本裕子の5名であり、委員長は常勤監査等委員である取締役の綾部光邦です。

佐藤康夫、木下俊男、山本裕子の3名は社外取締役です。

監査等委員である社外取締役の木下俊男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者です。

監査等委員会は、当事業年度において、11回開催しました。常勤監査等委員である取締役の綾部光邦、木村順一、監査等委員である木下俊男、山本裕子の4名は11回の監査等委員会のすべてに、監査等委員である取締役の佐藤康夫は11回の監査等委員会のうち10回の監査等委員会に出席しました。

監査等委員会の職務補佐機関として、監査等委員会室を設置しており、専任のスタッフ1名以上を配置いたします。

監査等委員会は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、会社その他の重要会議への出席、関係者からの報告聴取、重要書類の閲覧等により業務執行状況の調査を行い、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行います。

監査等委員会は、内部監査部の業務執行について監査を実施するほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めます。

監査等委員会は、会計監査の内容について定期的に会計監査人から説明・報告を受けるほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めます。

常勤を含む監査等委員は、当事業年度において、内部監査部等との緊密な連携を通じた、各部署・事業所・子会社に対する効率的、実効的監査、定期的に開催した部門報告会での業務執行状況等の聴取等の活動をおこない、それらの結果について、監査等委員会において、他の監査等委員である取締役と必要な討議を行いました。

② 内部監査の状況

内部監査について、専任部署として内部監査部を設置し、スタッフ11名を配置し、包括的な内部監査を実施しております。

内部監査部は、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制の評価について会計監査人による監査が実施を受けるほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

41年間（調査が著しく困難であったため、継続期間がその期間を超える可能性があります。）

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員：公認会計士 上林三子雄

指定有限責任社員：公認会計士 本多 茂幸

指定有限責任社員：公認会計士 北村 康行

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認公認会計士等31名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当該監査法人を選定した理由は、当社を長年監査しており当社内容を熟知していると同時に化学産業に関する知識も豊富であることや当社および主要関係会社の業務執行責任者の会計監査人に対する意見を確認し

た結果、現監査チームの取り組み、手法に重大な問題がないこと等からです。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340号第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、当社の「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき評価した結果、監査業務は妥当であると判断しております。

(監査報酬の内容等)

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	78	2	82	6
連結子会社	41	0	39	0
計	119	2	122	6

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は主として社債発行に係るコンフォートレター作成業務、当連結会計年度は主として収益認識に関する会計基準に関する助言・指導業務であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、主として再生可能エネルギー発電促進賦課金減免申請に係る業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤング(EY)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	4	—	6
連結子会社	36	20	40	29
計	36	25	40	35

当社における非監査業務の内容は、移転価格文書に係る業務であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務申告業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業績等の特性を勘案し、監査に要する作業量を見積もったうえで、監査公認会計士等の独立性が保持されるように監査報酬を決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人と当社で合意した監査計画の内容と監査時間数を検討し、更に前年との増減を勘案した結果、妥当だと判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役報酬（監査等委員である取締役を除く。）については、株主総会において決議した総額の範囲内で、各取締役の役割と責任に応じた報酬としており、指名・報酬等諮問委員会の答申・提言を受けた上で、取締役会にて決定しております。

取締役報酬（監査等委員である取締役を除く。）は月額固定の基本報酬（全取締役対象）のほか、業績連動報酬、株式報酬（いずれも社外取締役を除く）にて構成されます。業績連動報酬については各期の連結営業利益に連動して支給額を決定しておりますが、連結営業利益が一定額に満たない場合や重大なコンプライアンス違反などが発生した場合には、支給しないか、支給額を減額することとしております。連結営業利益を指標として採用している理由は、当社の経営計画における主要目標数値であるためであり、当事業年度における連結営業利益の目標は38,000百万円、実績は31,587百万円でした。

株式報酬は、株価の変動による利益・リスクを株主のみならずと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

監査等委員である取締役の報酬は、月額固定報酬のみであり、株主総会において決議した総額の範囲内で決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2019年6月20日であり、決議の内容は以下の通りであります。

・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、年額490百万円以内（うち社外取締役分40百万円以内）とする。なお、提出日現在における本決議に係る取締役の員数は7名（うち社外取締役2名）である。

・監査等委員である取締役の報酬額は、年額166百万円以内とする。なお、提出日現在における本決議に係る監査等委員である取締役の員数は5名である。

・取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下同じ。）に対して株式報酬制度（以下、「本制度」という。）に基づく報酬枠を設定する。

本制度は、当社が設定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」という。）の取得を行ない、取締役に対して、当社が定める株式交付規定に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とする。

信託期間は、2017年8月から2020年8月迄の3年間とし、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、信託期間（3年間）中に、金120百万円（1年につき金40百万円に相当）を上限とする金銭を拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定する（既に設定済み）。

なお、信託期間の満了時において、取締役会の決定により、信託期間を延長し、本制度を継続することがある。この場合、当社は、本制度により取締役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間中に、延長した信託期間の年数に金40百万円を乗じた金額を上限とする金銭を本信託に追加拠出する。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額・算定方法の決定に関する方針は、取締役会で決定しており、指名・報酬等諮問委員会は、取締役会からの諮問を受け、結果を答申・提言しております。なお、当事業年度における当社の取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬等諮問委員会の活動と致しましては、監査等委員会設置会社への移行に伴う役員報酬規定の改定等について、指名・報酬等諮問委員会が取締役会の諮問を受け、その結果の答申・提言を行い、取締役会で決定致しました。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

監査等委員会設置会社移行前（2019年4月1日から第160回定時株主総会（2019年6月20日）終結の時まで）

役員区分	人員 (名)	報酬等 の額 (百万円)	内 訳					
			金銭報酬				株式報酬	
			基本報酬		業績連動報酬			
			人員 (名)	総額 (百万円)	人員 (名)	総額 (百万円)	人員 (名)	総額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	8 (3)	74 (9)	8 (3)	68 (9)	— (—)	— (—)	5 (—)	5 (—)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	19 (6)	4 (2)	19 (6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計 (うち社外役員)	12 (5)	93 (15)	12 (5)	88 (15)	— (—)	— (—)	5 (—)	5 (—)

(注) 株式報酬の総額は、当社株式の交付を行う株式報酬制度（当社が拠出した金銭を原資として当社が設定した信託が取得し、当該信託を通じて取締役（社外取締役を除く）に当社株式および当社株式の換価処分相当額の金銭の交付および給付をおこなう株式報酬制度）に係る当事業年度中の費用計上額であります。

監査等委員会設置会社移行後（第160回定時株主総会（2019年6月20日）終結の時から2020年3月31日まで）

役員区分	人員 (名)	報酬等 の額 (百万円)	内 訳					
			金銭報酬				株式報酬	
			基本報酬		業績連動報酬			
			人員 (名)	総額 (百万円)	人員 (名)	総額 (百万円)	人員 (名)	総額 (百万円)
取締役 (監査等委員である 取締役を除く。) (うち社外取締役)	7 (2)	253 (18)	7 (2)	198 (18)	5 (—)	38 (—)	5 (—)	16 (—)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	5 (3)	68 (27)	5 (3)	68 (27)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計 (うち社外役員)	12 (5)	321 (45)	12 (5)	266 (45)	5 (—)	38 (—)	5 (—)	16 (—)

(注) 株式報酬の総額は、当社株式の交付を行う株式報酬制度（当社が拠出した金銭を原資として当社が設定した信託が取得し、当該信託を通じて取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に当社株式および当社株式の換価処分相当額の金銭の交付および給付をおこなう株式報酬制度）に係る当事業年度中の費用計上額であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が「純投資目的である投資株式」と「純投資目的以外の目的である投資株式」の区分について、当社は、売買や株式の価値の変動によって利益を受けることを目的とするものを「純投資目的である投資株式」と考え、安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資することを目的とするものを「純投資目的以外の目的である投資株式」と考えております。なお、「純投資目的である投資株式」は現在保有しておりません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当該株式が安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に、保有していく方針であり、この方針にそぐわないものは売却します。

この保有方針に則り、当社は取締役会にて、当該株式の発行体の財務状況や当社との取引高とその経済合理性、当社の資本コストとの比較等様々な観点から、当該株式の総合的な検証を毎年継続して実施しております。

この継続的な検証の結果、2020年3月末の政策保有株式（上場株式）の銘柄数を、2016年3月末と比較し、約2/3に縮減いたしました。

また、当該株式に関する議決権の行使については、原則的には発行会社の経営方針や戦略を尊重した上で、その株式を管理する各担当部門が発行会社の経営状況等を勘案し、最終的には株主価値の向上に資するものかどうかの観点から個別に議案を精査して賛否の判断を行います。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表上額 の合計額 (百万円)
非上場株式	63	3,909
非上場株式以外の株式	34	22,559

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (百万円)
非上場株式 (注)	1	32
非上場株式以外の株式	1	312

(注) 上記の他に、関連会社株式への区分変更により1銘柄、会社清算により2銘柄が減少しております。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数 (株)	前事業年度 株式数 (株)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	貸借対照表 計上額 (百万 円)	貸借対照表 計上額 (百万 円)		
三井物産(株)	3,296,125	3,296,125	継続的な重要取引先かつ重要な事業提携先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	5,221	5,781		
高压ガス工業(株)	6,906,198	6,906,198	継続的な重要取引先かつ重要な事業提携先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	4,371	5,911		
アイカ工業(株)	1,229,084	1,229,084	継続的な重要取引先かつ重要な事業提携先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	3,717	4,616		
東ソー(株)	1,044,500	1,044,500	継続的な重要取引先かつ重要な事業提携先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	1,309	1,786		
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,153,817	8,153,817	主要な取引金融機関の一つであり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無 (注1)
	1,043	1,410		
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	336,000	336,000	継続的な重要取引先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無 (注2)
	1,016	1,120		
(株)ダイセル	863,000	863,000	継続的な重要取引先かつ重要な事業提携先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	685	1,012		
積水化成成品工業(株)	1,250,000	1,250,000	エラストマー・機能樹脂部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	681	1,163		
三井不動産(株)	313,000	313,000	継続的な重要取引先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、定量的な保有効果と、定性的な便益等を総合的に検証しております。	有
	622	857		
コニシ(株)	425,200	425,200	エラストマー・機能樹脂部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	554	688		

銘柄	当事業年度 株式数 (株)	前事業年度 株式数 (株)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
住友大阪セメント(株)	143,000	143,000	継続的な重要取引先かつ重要な事業提携先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	492	634		
日本カーバイド工業(株)	409,800	409,800	継続的な重要取引先かつ重要な事業提携先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	412	621		
(株)ケー・エフ・シー	200,000	200,000	インフラ・ソーシャルソリューション部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	339	345		
三井化学(株)	150,000	150,000	継続的な重要取引先かつ重要な事業提携先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	322	413		
(株)ベルテクスコーポレーション	163,024	163,024	インフラ・ソーシャルソリューション部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無 (注3)
	253	183		
関東電化工業(株)	320,000	320,000	継続的な重要取引先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	252	252		
前澤化成工業(株)	188,200	188,200	エラストマー・機能樹脂部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	180	193		
日立化成(株)	39,550	39,550	電子・先端プロダクツ部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無
	178	92		
三ツ星ベルト(株)	121,000	121,000	エラストマー・機能樹脂部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無
	161	249		
住友ベークライト(株)	56,000	56,000	電子・先端プロダクツ部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無
	143	231		
豊田合成(株)	67,300	67,300	エラストマー・機能樹脂部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無
	131	160		

銘柄	当事業年度 株式数 (株)	前事業年度 株式数 (株)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	貸借対照表 計上額 (百万 円)	貸借対照表 計上額 (百万 円)		
田辺工業(株)	131,400	131,400	継続的な重要取引先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	92	110		
小池酸素工業(株)	44,908	44,908	インフラ・ソーシャルソリューション部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	91	102		
(株)日本製鋼所	66,600	66,600	継続的な重要取引先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、定量的な保有効果と、定性的な便益等を総合的に検証しております。	有
	84	132		
堺化学工業(株)	35,600	35,600	インフラ・ソーシャルソリューション部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	61	87		
品川リフラクト リーズ(株)	25,000	25,000	インフラ・ソーシャルソリューション部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無
	57	80		
(株)MARUWA	3,000	3,000	電子・先端プロダクツ部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無
	19	16		
(株)高見澤	13,200	13,200	インフラ・ソーシャルソリューション部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無
	19	24		
三井住友建設(株)	32,080	32,080	継続的な重要取引先であり、中長期的な観点において、経営戦略上有効であるため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無
	15	24		
タキロン・シー アイ(株)	19,728	19,728	エラストマー・機能樹脂部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無
	11	12		
グンゼ(株)	2,400	2,400	エラストマー・機能樹脂部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無
	8	11		
(株)福田組	1,000	1,000	インフラ・ソーシャルソリューション部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無
	3	4		

銘柄	当事業年度 株式数 (株)	前事業年度 株式数 (株)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	貸借対照表 計上額 (百万 円)	貸借対照表 計上額 (百万 円)		
日本ルツボ(株)	500	500	インフラ・ソーシャルソリューション部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	有
	1	1		
住友理工(株)	1,000	1,000	エラストマー・機能樹脂部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。保有の合理性については、保有効果が資本コストに見合っていることを定量的に検証しているほか、定性的な便益等を有していることを検証しております。	無
	0	0		
大陽日酸(株)	—	141,750	インフラ・ソーシャルソリューション部門の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有しております。	有
	—	231		

(注) 1. (株)みずほフィナンシャルグループのグループ会社である、みずほ信託銀行(株)と(株)みずほ銀行が当社の株式を保有しております。

2. MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)のグループ会社である、三井住友海上火災保険(株)が当社の株式を保有しております。

3. (株)ベルテクスコーポレーションのグループ会社である、ゼニス羽田(株)が当社の株式を保有しております。

4. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応できるよう、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,902	29,172
受取手形及び売掛金	※1 95,780	85,637
商品及び製品	47,455	52,159
仕掛品	4,389	4,037
原材料及び貯蔵品	19,911	19,582
その他	9,802	8,156
貸倒引当金	△511	△293
流動資産合計	190,730	198,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 62,393	※2 62,503
機械装置及び運搬具（純額）	※2 71,155	※2 69,789
工具、器具及び備品（純額）	※2 3,820	※2 4,146
土地	※5 63,366	※5 63,370
リース資産（純額）	※2 307	※2 2,260
建設仮勘定	17,634	29,745
有形固定資産合計	218,677	231,815
無形固定資産		
のれん	8,312	7,544
特許権	250	523
ソフトウェア	978	1,002
その他	2,874	2,737
無形固定資産合計	12,415	11,808
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 55,028	※3, ※4 51,200
長期貸付金	236	178
繰延税金資産	2,736	3,160
その他	4,122	4,949
貸倒引当金	△118	△117
投資その他の資産合計	62,004	59,371
固定資産合計	293,097	302,995
資産合計	483,827	501,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3 52,924	※3 43,005
短期借入金	※3 43,101	※3 51,929
コマーシャルペーパー	2,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,062	※3 10,010
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	3,010	3,550
未払消費税等	487	1,431
賞与引当金	3,122	2,992
その他	※3 39,338	※3 38,888
流動負債合計	154,047	160,807
固定負債		
社債	22,000	37,000
長期借入金	※3 34,969	※3 26,400
繰延税金負債	4,961	3,245
再評価に係る繰延税金負債	8,403	8,403
退職給付に係る負債	7,269	7,874
株式給付引当金	44	58
その他	1,650	3,644
固定負債合計	79,298	86,626
負債合計	233,346	247,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,353	49,365
利益剰余金	144,638	156,857
自己株式	△5,492	△7,593
株主資本合計	225,498	235,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,182	10,691
繰延ヘッジ損益	△345	△551
土地再評価差額金	※5 10,260	※5 10,259
為替換算調整勘定	△120	△876
退職給付に係る調整累計額	△3,614	△4,429
その他の包括利益累計額合計	21,362	15,092
非支配株主持分	3,620	3,294
純資産合計	250,481	254,014
負債純資産合計	483,827	501,448

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	413,128	380,803
売上原価	※2 310,839	※2 281,465
売上総利益	102,289	99,338
販売費及び一般管理費	※1, ※2 68,060	※1, ※2 67,750
営業利益	34,228	31,587
営業外収益		
受取利息	100	124
受取配当金	2,213	1,427
持分法による投資利益	1,384	1,170
受取保険金	95	400
その他	400	421
営業外収益合計	4,193	3,545
営業外費用		
支払利息	762	866
固定資産処分損	1,470	1,508
操業休止等経費	1,577	587
為替差損	64	693
その他	1,736	1,442
営業外費用合計	5,611	5,098
経常利益	32,811	30,034
特別利益		
投資有価証券売却益	689	280
特別利益合計	689	280
特別損失		
災害による損失	718	249
事業整理損	※3 389	※3 940
その他	—	113
特別損失合計	1,108	1,303
税金等調整前当期純利益	32,392	29,011
法人税、住民税及び事業税	6,480	6,344
法人税等調整額	978	131
法人税等合計	7,459	6,475
当期純利益	24,933	22,535
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△112	△167
親会社株主に帰属する当期純利益	25,046	22,703

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	24,933	22,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,244	△4,679
為替換算調整勘定	△1,411	△780
退職給付に係る調整額	△1,443	△815
持分法適用会社に対する持分相当額	△290	△95
その他の包括利益合計	※ △5,389	※ △6,371
包括利益	19,543	16,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,824	16,433
非支配株主に係る包括利益	△280	△269

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,391	129,278	△3,189	212,479
当期変動額					
剰余金の配当			△10,082		△10,082
親会社株主に帰属する当期純利益			25,046		25,046
連結範囲の変動			396		396
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△43			△43
自己株式の取得				△2,311	△2,311
自己株式の処分		5		9	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△37	15,359	△2,302	13,019
当期末残高	36,998	49,353	144,638	△5,492	225,498

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,448	△195	10,260	1,241	△2,170	26,584	3,717	242,780
当期変動額								
剰余金の配当						—		△10,082
親会社株主に帰属する当期純利益						—		25,046
連結範囲の変動						—		396
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—		△43
自己株式の取得						—		△2,311
自己株式の処分						—		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,265	△149		△1,362	△1,443	△5,221	△96	△5,318
当期変動額合計	△2,265	△149	—	△1,362	△1,443	△5,221	△96	7,701
当期末残高	15,182	△345	10,260	△120	△3,614	21,362	3,620	250,481

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,353	144,638	△5,492	225,498
会計方針の変更による 累積的影響額			△306		△306
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,998	49,353	144,332	△5,492	225,192
当期変動額					
剰余金の配当			△10,396		△10,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,703		22,703
連結範囲の変動			217		217
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11			11
自己株式の取得				△2,108	△2,108
自己株式の処分		△0		7	7
土地再評価差額金の取 崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	11	12,525	△2,101	10,435
当期末残高	36,998	49,365	156,857	△7,593	235,628

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	15,182	△345	10,260	△120	△3,614	21,362	3,620	250,481
会計方針の変更による 累積的影響額						—		△306
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,182	△345	10,260	△120	△3,614	21,362	3,620	250,175
当期変動額								
剰余金の配当						—		△10,396
親会社株主に帰属する 当期純利益						—		22,703
連結範囲の変動						—		217
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—		11
自己株式の取得						—		△2,108
自己株式の処分						—		7
土地再評価差額金の取 崩						—		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,491	△206	△0	△755	△815	△6,270	△326	△6,596
当期変動額合計	△4,491	△206	△0	△755	△815	△6,270	△326	3,839
当期末残高	10,691	△551	10,259	△876	△4,429	15,092	3,294	254,014

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,392	29,011
減価償却費	22,434	21,972
のれん償却額	511	510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△814	△570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△218
受取利息及び受取配当金	△2,313	△1,552
支払利息	762	866
持分法による投資損益 (△は益)	△1,384	△1,170
投資有価証券評価損益 (△は益)	211	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△689	△280
固定資産除売却損益 (△は益)	412	202
事業整理損	389	940
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,036	9,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,501	△4,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,132	△9,609
その他	△1,674	763
小計	39,720	45,991
利息及び配当金の受取額	3,128	2,627
利息の支払額	△767	△851
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,420	△5,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,660	41,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,273	△33,062
有形固定資産の売却による収入	50	25
無形固定資産の取得による支出	△185	△777
投資有価証券の取得による支出	△58	△2,738
投資有価証券の売却による収入	946	342
子会社株式の取得による支出	△92	△31
その他	435	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,176	△36,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,148	16,007
長期借入れによる収入	496	1,439
長期借入金の返済による支出	△616	△5,063
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△10,082	△10,396
社債の発行による収入	15,000	15,000
社債の償還による支出	△15,000	△5,000
非支配株主への配当金の支払額	△44	△74
自己株式の取得による支出	△2,311	△2,108
その他	2	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,408	9,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,176	15,071
現金及び現金同等物の期首残高	14,101	13,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,964	209
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,889	※ 29,170

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

前連結会計年度まで非連結子会社であった電化（上海）貿易有限公司、電化（香港）有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

有限会社青海メンテナンスは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蒲原生コン(株)

三信物産(株)

D S ポパール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な持分法適用の非連結子会社

蒲原生コン(株)

三信物産(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 10社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（主な非連結子会社、D S ポパール(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート工業(株)）は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちデンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.、電化精細材料（蘇州）有限公司、他31社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。）

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準を適用している子会社については、（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によるおります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

(c) 株式給付引当金

役員株式交付規定に基づく、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によるおります。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金、外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(c) ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブ取引の取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期

限の到来する短期投資等からなっております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「リース資産(純額)」が1,957百万円増加し、流動負債の「その他」が242百万円及び固定負債の「その他」が2,006百万円増加しております。当連結会計年度の損益および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は306百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度について)

当社は、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下同じ。）に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行ない、取締役に対して、当社が定める株式交付規定に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は112百万円、株式数は33,600株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、2020年度第2四半期（2020年7月1日から2020年9月30日まで）以降徐々に収束に向かい、第3四半期（2020年10月1日から2020年12月31日まで）以降は正常化すると前提に基づいて、会計上の見積りをおこない、固定資産の評価等に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、世界経済に与える影響をはじめ不確定要素が多いことから、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	1,653百万円	一百万円
支払手形	2,078 "	— "

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
減価償却累計額	432,157百万円	445,573百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	242百万円	189百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金他	197百万円	170百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,802百万円	21,783百万円

※5 当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整をおこなって算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日
- ・前連結会計年度及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

6 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
黒部川電力(株)	1,550百万円	黒部川電力(株) 2,825百万円
Akros Trading Hong Kong Ltd	16 "	Akros Trading Hong Kong Ltd 16 "
その他	18 "	その他 13 "
計	1,584 "	計 2,855 "

7 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	25,000 〃	25,000 〃

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃・保管費用	16,431百万円	16,038百万円
販売手数料	4,021 〃	3,727 〃
その他販売雑費	1,866 〃	1,863 〃
計	22,320 〃	21,629 〃

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	12,251百万円	12,826百万円
賞与引当金繰入額	1,533 〃	1,250 〃
退職給付費用	773 〃	833 〃
福利厚生費	614 〃	686 〃
技術研究費	11,986 〃	12,619 〃
貸倒引当金繰入額	56 〃	△211 〃
その他	18,525 〃	18,117 〃
計	45,740 〃	46,121 〃

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	14,562百万円	15,031百万円

※3 事業整理損

前連結会計年度

事業整理損の主な内容は、事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産に係る減損損失や処分費用であります。

当連結会計年度

事業整理損の主な内容は、事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産に係る減損損失や処分費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,719百万円	△6,290百万円
組替調整額	△477 "	△280 "
税効果調整前	△3,196 "	△6,570 "
税効果額	952 "	1,890 "
その他有価証券評価差額金	△2,244 "	△4,679 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,411 "	△780 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,624 "	△1,857 "
組替調整額	543 "	682 "
税効果調整前	△2,081 "	△1,175 "
税効果額	637 "	360 "
退職給付に係る調整額	△1,443 "	△815 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△290 "	△95 "
その他の包括利益合計	△5,389 "	△6,371 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	88,555	—	—	88,555
合計	88,555	—	—	88,555
自己株式				
普通株式(注)1、2	920	691	5	1,607
合計	920	691	5	1,607

(注)1 普通株式の自己株式数の増加691千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得688千株、単元未満株式の買い取りによる増加3千株によるものです。

2 普通株式の自己株式数の減少5千株は、単元未満株式の売り渡し0千株、持分法適用関連会社が保有する当社株式の処分による減少のうち当社帰属分5千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,822	55.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	5,260	60.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注)1 2018年6月21日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2 2018年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,219	利益剰余金	60.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(注) 2019年6月20日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	88,555	—	—	88,555
合計	88,555	—	—	88,555
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,607	702	2	2,307
合計	1,607	702	2	2,307

(注)1 普通株式の自己株式数の増加702千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得699千株、単元未満株式の買い取りによる増加2千株によるものです。

2 普通株式の自己株式数の減少2千株は、単元未満株式の売り渡し0千株、株式給付信託による当社株式の給付2千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,219	60.00	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	5,177	60.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(注)1 2019年6月20日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2 2019年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	5,608	利益剰余金	65.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(注) 2020年6月19日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	13,902百万円	29,172百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13 "	△1 "
現金及び現金同等物	13,889 "	29,170 "

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として機能・加工製品事業における機械及び装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	127	84
1年超	236	149
合計	364	233

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、必要な資金を銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーを適宜組み合わせて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（主として長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、一部の外貨建ての営業取引などに係る為替変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループでは、内部管理規定に従い、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また一部の外貨建ての営業取引などに係る為替の変動リスクに対して先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部長が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,902	13,902	—
(2) 受取手形及び売掛金	95,780	95,780	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	32,000	32,000	—
資産計	141,684	141,684	—
(1) 支払手形及び買掛金	52,924	52,924	—
(2) 短期借入金	43,101	43,101	—
(3) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	—
(4) 長期借入金 (*1)	40,032	40,232	200
(5) 社債	27,000	27,122	122
負債計	165,058	165,380	322
デリバティブ取引 (*2)	—	—	—

(*1) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,172	29,172	—
(2) 受取手形及び売掛金	85,637	85,637	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	25,242	25,242	—
資産計	140,052	140,052	—
(1) 支払手形及び買掛金	43,005	43,005	—
(2) 短期借入金	51,929	51,929	—
(3) コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	—
(4) 長期借入金 (*1)	36,410	36,650	239
(5) 社債	37,000	36,867	△132
負債計	177,346	177,452	106
デリバティブ取引 (*2)	—	—	—

(*1) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) (2) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) (2) (3) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算出する方法によっております。

(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式等	23,027	25,957

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もる事が出来ず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,892	—	—	—
受取手形及び売掛金	95,780	—	—	—
合計	109,672	—	—	—

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	29,150	—	—	—
受取手形及び売掛金	85,637	—	—	—
合計	114,787	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	43,101	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,000	—	—	—	—	—
社債	5,000	—	—	—	—	22,000
長期借入金	5,062	10,010	10,003	12,470	2,477	7
合計	55,164	10,010	10,003	12,470	2,477	22,007

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	51,929	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	9,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	7,000	30,000
長期借入金	10,010	10,003	12,470	2,472	792	660
合計	70,939	10,003	12,470	2,472	7,792	30,660

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,657	10,363	21,293
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,657	10,363	21,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	343	399	△55
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	343	399	△55
合計		32,000	10,762	21,238

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,502	9,609	14,893
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,502	9,609	14,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	739	946	△207
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	739	946	△207
合計		25,242	10,555	14,686

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	946	690	0
合計	946	690	0

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	342	280	—
合計	342	280	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について211百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	26,403	21,403	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	31	—	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	35	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	21,403	11,403	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	22	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	51	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	32,339百万円	35,552百万円
勤務費用	1,904 "	2,132 "
利息費用	111 "	122 "
数理計算上の差異の発生額	2,550 "	916 "
退職給付の支払額	△1,353 "	△1,541 "
退職給付債務の期末残高	35,552 "	37,180 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	26,914百万円	28,860百万円
期待運用収益	400 "	428 "
数理計算上の差異の発生額	△73 "	△942 "
事業主からの拠出額	2,889 "	3,002 "
退職給付の支払額	△1,270 "	△1,488 "
年金資産の期末残高	28,860 "	29,860 "

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	577百万円	577百万円
退職給付費用	108 "	101 "
制度への拠出額	△61 "	△61 "
退職給付の支払額	△47 "	△62 "
退職給付に係る負債の期末残高	577 "	554 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	34,680百万円	36,150百万円
年金資産	△29,149 "	△30,179 "
	5,530 "	5,970 "
非積立型制度の退職給付債務	1,738 "	1,904 "
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	7,269 "	7,874 "
退職給付に係る負債	7,269百万円	7,874百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,269 "	7,874 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	1,904百万円	2,132百万円
利息費用	111 "	122 "
期待運用収益	△400 "	△428 "
数理計算上の差異の費用処理額	484 "	625 "
過去勤務費用の費用処理額	58 "	56 "
簡便法で計算した退職給付費用	108 "	101 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,266 "	2,608 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	△58百万円	△56百万円
数理計算上の差異	2,139 "	1,233 "
合 計	2,081 "	1,176 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	396百万円	339百万円
未認識数理計算上の差異	4,812 "	6,045 "
合 計	5,209 "	6,385 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一般勘定	33.6%	34.6%
債券	45.1%	44.9%
株式	16.7%	13.0%
その他	4.6%	7.5%
合 計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.3～0.4%	0.3～0.4%
長期期待運用収益率	1.4～2.0%	1.4～2.0%
予想昇給率	2.2～3.2%	2.1～3.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度280百万円、当連結会計年度260百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	142百万円	98百万円
未払事業税等	324 "	226 "
退職給付に係る負債	2,202 "	2,386 "
賞与引当金	921 "	886 "
たな卸資産及び固定資産未実現損益	176 "	185 "
投資有価証券評価損	438 "	560 "
ゴルフ会員権評価損	399 "	399 "
減損損失	858 "	858 "
事業整理損	481 "	485 "
その他	2,501 "	3,088 "
繰延税金資産小計	8,447 "	9,176 "
評価性引当額	△2,132 "	△2,262 "
繰延税金資産合計	6,314 "	6,913 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,234 "	4,342 "
固定資産圧縮積立金	1,666 "	1,658 "
その他	639 "	997 "
繰延税金負債合計	8,539 "	6,997 "
繰延税金資産(負債)の純額	(2,225) "	(84) "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
税額控除	△5.1 "	△4.4 "
海外子会社税率差異	△3.5 "	△4.4 "
受取配当金益金不算入	△0.9 "	△0.6 "
交際費等損金不算入額	0.8 "	0.8 "
のれん償却額	0.5 "	0.5 "
その他	0.6 "	△0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0 "	22.3 "

(資産除去債務関係)

当社グループの資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に5つの部門をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・ソーシャルソリューション」、「電子・先端プロダクツ」、「生活・環境プロダクツ」および「ライフイノベーション」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
エラストマー・機能樹脂	クロロブレンゴム、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、ポパール ほか
インフラ・ソーシャルソリューション	セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物、環境資材 ほか
電子・先端プロダクツ	溶融シリカ、ファインセラミックス、アセチレンブラック、電子回路基板、電子包装材料 ほか
生活・環境プロダクツ	食品包装材料、住設資材、産業資材 ほか
ライフイノベーション	ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー・ 機能樹脂	インフラ・ソ シャルソ リュウシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロ ダクツ	ライフイ ノベーシ ョン	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	179,237	54,846	67,113	39,034	34,104	374,337	38,791	413,128	—	413,128
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	205	52	—	7	—	265	6,537	6,803	(6,803)	—
計	179,443	54,898	67,113	39,042	34,104	374,602	45,328	419,931	(6,803)	413,128
セグメント利益 又は損失(△)	14,176	△274	11,789	889	6,300	32,881	1,322	34,204	24	34,228
セグメント資産	132,956	87,292	89,739	45,983	45,684	401,656	34,062	435,719	48,108	483,827
その他の項目										
減価償却費	5,323	5,775	5,591	2,638	2,932	22,263	213	22,476	(41)	22,434
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,636	9,208	6,842	2,146	5,893	32,728	42	32,770	(24)	32,745

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー・ 機能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	149,325	54,802	68,028	36,973	35,510	344,639	36,163	380,803	—	380,803
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	196	46	—	—	—	243	6,871	7,114	(7,114)	—
計	149,521	54,848	68,028	36,973	35,510	344,883	43,034	387,917	(7,114)	380,803
セグメント利益	10,903	259	12,423	109	6,964	30,659	1,033	31,693	(105)	31,587
セグメント資産	140,727	89,231	96,675	42,127	49,117	417,879	32,307	450,186	51,261	501,448
その他の項目										
減価償却費	5,342	6,436	5,653	2,455	1,794	21,682	326	22,008	(36)	21,972
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,257	8,444	8,697	2,045	7,561	34,006	290	34,296	(91)	34,205

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

前連結会計年度および当連結会計年度の調整額は、主としてセグメント間取引消去によるものです。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△50,038	△57,678
全社資産※	98,146	108,940
合計	48,108	51,261

※全社資産の主なものは親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係わる資産の額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	236,938	116,020	60,169	176,190	413,128
連結売上高に占める割合(%)	57.4	28.1	14.6	42.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高58,311百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	192,617	17,477	8,582	26,060	218,677

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	224,484	105,895	50,423	156,318	380,803
連結売上高に占める割合(%)	59.0	27.8	13.2	41.0	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高54,217百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	203,880	19,356	8,579	27,935	231,815

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー・機能樹脂	インフラ・ソーシャルソリューション	電子・先端プロダクツ	生活・環境プロダクツ	ライフインノベーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	121	—	—	—	—	—	—	121

（注）減損損失121百万円は、連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー・機能樹脂	インフラ・ソーシャルソリューション	電子・先端プロダクツ	生活・環境プロダクツ	ライフインノベーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	439	—	40	—	479

（注）減損損失479百万円は、連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他事業	全社・消去	合計
	エラストマー・機能樹脂	インフラ・ソーシャルソリューション	電子・先端プロダクツ	生活・環境プロダクツ	ライフインノベーション	計			
当期償却額	67	31	—	—	413	511	—	—	511
当期末残高	1,136	190	—	—	6,985	8,312	—	—	8,312

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他事業	全社・消去	合計
	エラストマー・機能樹脂	インフラ・ソーシャルソリューション	電子・先端プロダクツ	生活・環境プロダクツ	ライフインノベーション	計			
当期償却額	66	30	—	—	414	510	—	—	510
当期末残高	1,056	159	—	—	6,329	7,544	—	—	7,544

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	(所有) 直接50%	—	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	当社製品の販売	14,614	売掛金	5,785
								原材料の仕入	7,359	買掛金	3,041
										預り金	4,300

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記会社への当社製品の販売および上記会社からの原材料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	(所有) 直接50%	—	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	当社製品の販売	12,098	売掛金	4,740
								原材料の仕入	5,569	買掛金	2,113
										預り金	2,600

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記会社への当社製品の販売および上記会社からの原材料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,839円16銭	1株当たり純資産額	2,906円95銭
1株当たり当期純利益	286円18銭	1株当たり当期純利益	262円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,046	22,703
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	25,046	22,703
期中平均株式数 (株)	87,519,037	86,448,676

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (年月日)
デンカ株式会社	第19回普通社債	2015. 3. 4	5,000	—	0.312	なし	2020. 3. 4
デンカ株式会社	第20回普通社債	2017. 9. 12	7,000	7,000	0.270	なし	2024. 9. 12
デンカ株式会社	第21回普通社債	2018. 4. 23	15,000	15,000	0.280	なし	2025. 4. 23
デンカ株式会社	第22回普通社債	2019. 12. 5	—	15,000	0.230	なし	2026. 12. 4
合計		—	27,000	37,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	7,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,101	51,929	0.9	—
コマーシャルペーパー	2,000	9,000	0.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,062	10,010	0.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	107	358	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	34,969	26,400	0.4	2021年～2026年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	198	2,216	—	2021年～2049年
合計	85,440	99,915	—	—

(注) 1. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,003	12,470	2,472	792
リース債務	278	216	178	144

2. 平均利率は期末の利率および残高により算定しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	90,884	191,953	288,655	380,803
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,367	13,937	21,916	29,011
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,018	10,852	16,700	22,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.75	125.25	193.04	262.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.75	67.52	67.81	69.60

② 訴訟

(当社米国子会社に対する訴訟の件)

当社米国子会社であるDenka Performance Elastomer LLC (当社出資比率70%。以下「DPE」)は、2020年1月27日(現地時間)に米国DuPont社およびその関係会社(以下総称して「DuPont」)とともに、米国ルイジアナ州第40地区地方裁判所において複数の訴訟の提起を受けました。

原告ら(累計908名)は、米国ルイジアナ州所在のクロロブレンゴム製造工場(1969年にDuPontが操業を開始し、2015年11月にDPEがDuPontから取得)から排出されたクロロブレンモノマーによって身体的、財産的、精神的損害を被っているとして、本件訴訟を提起しております。原告らは、本件訴訟において、DPEおよびDuPontに対して、原告一人当たり5万ドルを超えない範囲での損害賠償を請求しております。

なお、本件訴訟に関連し、DPEおよびDuPontに対して、別の複数原告から成る本件訴訟の請求内容と同一の損害賠償の訴えがこれまでに8件提起されております(8件の原告数累計は6,308名)。

DPEは、訴状の内容を精査したうえで、適切に対処してゆく所存です。

なお、DPEは、法令上のクロロブレンモノマーの排出基準を遵守して操業しているほか、同物質の大幅な排出削減(2019年において2014年比で85%の削減)を実施いたしました。加えて、DPEは、米国環境保護庁による同物質に対する毒性評価の見直しを同庁に求め、DPEが提出した生理学的薬物動態(PBPK)モデルと呼ばれる最新の科学的知見に基づく評価手法を同庁が受け入れ、検証される見込みです。その他、現時点で同社の操業において本件訴訟およびこれに関連する訴訟による特段の影響は生じておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,609	17,556
受取手形	※1, ※3 3,971	※3 3,637
売掛金	※3 59,912	※3 57,262
商品及び製品	31,822	36,515
原材料及び貯蔵品	12,223	11,962
前払費用	1,319	1,420
短期貸付金	※3 1,855	※3 756
その他	※3 4,921	※3 4,616
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	120,635	133,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,100	28,586
構築物	19,370	19,293
機械及び装置	46,622	46,619
車両運搬具	672	559
工具、器具及び備品	2,670	2,793
土地	60,451	60,375
建設仮勘定	9,978	14,932
有形固定資産合計	167,866	173,160
無形固定資産		
ソフトウェア	529	618
その他	301	597
無形固定資産合計	830	1,216
投資その他の資産		
投資有価証券	32,783	26,586
関係会社株式	45,094	48,280
長期貸付金	※3 1,879	※3 4,654
長期前払費用	1,178	1,930
前払年金費用	-	614
その他	1,483	1,496
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	82,419	83,562
固定資産合計	251,116	257,939
資産合計	371,751	391,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 31,005	※3 24,057
短期借入金	27,675	38,675
コマーシャルペーパー	2,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	5,053	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	※3 16,265	※3 16,269
未払法人税等	783	1,201
未払消費税等	106	844
未払費用	※3 6,909	※3 6,983
預り金	※3 27,452	※3 32,526
賞与引当金	1,747	1,807
その他	※3 321	※3 398
流動負債合計	124,321	141,764
固定負債		
社債	22,000	37,000
長期借入金	34,442	24,442
繰延税金負債	5,346	3,889
再評価に係る繰延税金負債	8,403	8,403
退職給付引当金	68	-
株式給付引当金	44	58
資産除去債務	128	129
その他	700	603
固定負債合計	71,132	74,526
負債合計	195,453	216,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金		
資本準備金	49,284	49,284
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	49,284	49,284
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,804	3,786
繰越利益剰余金	67,806	73,250
利益剰余金合計	71,610	77,036
自己株式	△5,492	△7,593
株主資本合計	152,402	155,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,635	9,389
土地再評価差額金	10,260	10,259
評価・換算差額等合計	23,895	19,649
純資産合計	176,297	175,376
負債純資産合計	371,751	391,666

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
売上高	※1	243,735	※1	228,249
売上原価	※1	178,540	※1	165,432
売上総利益		65,194		62,817
販売費及び一般管理費	※1, ※2	45,949	※1, ※2	46,796
営業利益		19,245		16,020
営業外収益				
受取利息及び配当金		7,834		6,571
その他		1,056		1,060
営業外収益合計	※1	8,890	※1	7,631
営業外費用				
支払利息		524		660
その他		3,706		3,237
営業外費用合計	※1	4,231	※1	3,897
経常利益		23,904		19,753
特別利益				
投資有価証券売却益		689		280
特別利益合計		689		280
特別損失				
事業整理損	※3	389	※3	730
災害による損失		481		249
特別損失合計		870		980
税引前当期純利益		23,723		19,053
法人税、住民税及び事業税		3,850		2,991
法人税等調整額		603		241
法人税等合計		4,453		3,232
当期純利益		19,269		15,821

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	36,998	49,284	0	49,284	3,823	58,600	62,424
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△18	18	-
剰余金の配当				-		△10,082	△10,082
当期純利益				-		19,269	19,269
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			0	0			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	0	0	△18	9,205	9,186
当期末残高	36,998	49,284	0	49,284	3,804	67,806	71,610

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,180	145,526	15,816	10,260	26,076	171,603
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		△10,082			-	△10,082
当期純利益		19,269			-	19,269
自己株式の取得	△2,311	△2,311			-	△2,311
自己株式の処分	0	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△2,181		△2,181	△2,181
当期変動額合計	△2,311	6,875	△2,181	-	△2,181	4,694
当期末残高	△5,492	152,402	13,635	10,260	23,895	176,297

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	36,998	49,284	0	49,284	3,804	67,806	71,610
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△18	18	-
剰余金の配当				-		△10,396	△10,396
当期純利益				-		15,821	15,821
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			△0	△0			-
土地再評価差額金の取崩				-		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	△0	△0	△18	5,444	5,425
当期末残高	36,998	49,284	0	49,284	3,786	73,250	77,036

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,492	152,402	13,635	10,260	23,895	176,297
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		△10,396			-	△10,396
当期純利益		15,821			-	15,821
自己株式の取得	△2,108	△2,108			-	△2,108
自己株式の処分	7	7			-	7
土地再評価差額金の取崩		0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△4,245	△0	△4,246	△4,246
当期変動額合計	△2,101	3,324	△4,245	△0	△4,246	△921
当期末残高	△7,593	155,726	9,389	10,259	19,649	175,376

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・当期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。）

リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 株式給付引当金

役員株式交付規定に基づく、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法・・・・・・・・税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、2020年度第2四半期（2020年7月1日から2020年9月30日まで）以降徐々に収束に向かい、第3四半期（2020年10月1日から2020年12月31日まで）以降は正常化するとの前提に基づいて、会計上の見積りをおこない、固定資産の評価等に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、世界経済に与える影響をはじめ不確定要素が多いことから、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	319百万円	一百万円

2 保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証債務	5,233百万円	5,966百万円

※3 関係会社に対する金銭債権・債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	32,244百万円	29,595百万円
長期金銭債権	1,878 "	4,652 "
短期金銭債務	30,817 "	34,536 "

4 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	25,000 "	25,000 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	86,717百万円	77,747百万円
仕入高	33,752 "	32,042 "
営業取引以外の取引による取引高	8,772 "	8,495 "

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運送費及び保管費	11,920百万円	12,175百万円
販売手数料	4,386 "	4,210 "
給料及び手当	6,550 "	6,767 "
賞与引当金繰入額	1,071 "	1,120 "
退職給付引当金繰入額	508 "	584 "
減価償却費	2,014 "	1,982 "
技術研究費	6,622 "	7,396 "

※3 事業整理損

前事業年度

事業整理損の主な内容は、事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産に係る減損損失や処分費用であります。

当事業年度

事業整理損の主な内容は、事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産に係る減損損失や処分費用であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,393百万円、関連会社株式4,700百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2020年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,694百万円、関連会社株式7,586百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	199百万円	187百万円
退職給付引当金	21 "	— "
賞与引当金	535 "	553 "
投資有価証券評価損	400 "	522 "
ゴルフ会員権評価損	369 "	369 "
減損損失	849 "	849 "
事業整理損	481 "	552 "
その他	1,032 "	920 "
繰延税金資産小計	3,886 "	3,952 "
評価性引当額	△1,867 "	△1,994 "
繰延税金資産合計	2,019 "	1,958 "
繰延税金負債		
前払年金費用	— "	188 "
その他有価証券評価差額金	5,699 "	4,001 "
固定資産圧縮積立金	1,666 "	1,658 "
繰延税金負債合計	7,365 "	5,847 "
繰延税金資産(負債)の純額	(5,346) "	(3,889) "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額等増減額	0.3 "	0.0 "
受取配当金益金不算入額	△8.3 "	△8.8 "
税額控除	△5.0 "	△5.4 "
交際費等損金不算入額	0.8 "	1.0 "
その他	0.4 "	△0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8 "	17.0 "

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2019年10月15日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日に連結子会社であるデンカ生研株式会社を吸収合併しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 デンカ生研株式会社

事業の内容 各種ワクチン・検査試薬等の製造・販売

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法定形式

当社を存続会社とし、デンカ生研株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

デンカ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは、ヘルスケア事業につき、ワクチン・検査試薬事業等をデンカ生研で、高分子ヒアルロン酸製剤事業・子会社の独アイコン社が有する植物遺伝子組み換え技術によるノロウィルスワクチン等の開発事業・がん遺伝子変異調査事業等を当社で行っております。

当社は、経営計画「Denka Value-Up」においてヘルスケア事業を最重点分野と位置付けており、同事業をより一層強化・拡大していくために、現在、組織上両社に分かれている同事業を合併により統合するものであります。

(合併の目的)

a. 経営計画「Denka Value-Up」成長戦略の「スペシャリティー事業の成長加速化」

統合によりデンカグループの総力を結集し、ヘルスケア事業の更なる拡大・発展を加速させます。

b. ガバナンス強化

ヘルスケア事業の統合を図ることによりガバナンスを更に強化し、ヘルスケア事業特有のリスクに的確に対応します。

c. 意思決定の迅速化

今後予想されるヘルスケア事業の大型投資に対し、デンカグループの企業理念と経営戦略に基づき、より迅速に意思決定を行います。

d. 人事・組織面での相乗効果

統合により、更なる人事交流、組織面での強化を図っていきます。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,100	2,567	67 (21)	2,014	28,586	47,037
	構築物	19,370	1,394	38 (17)	1,434	19,293	41,041
	機械及び装置	46,622	10,985	314 (243)	10,673	46,619	259,785
	車両運搬具	672	124	1 (0)	236	559	2,805
	工具、器具及び備品	2,670	1,081	15 (5)	943	2,793	13,231
	土地	60,451 (18,663)	—	75 (0)	—	60,375 (18,662)	—
	建設仮勘定	9,978	21,825	16,871 (9)	—	14,932	—
	計	167,866	37,979	17,384 (297) (0)	15,301	173,160	363,900
無形固定資産	ソフトウェア	529	313	1 (1)	223	618	
	特許使用権	145	377	—	77	445	
	その他	155	2	—	5	152	
	計	830	693	1 (1)	306	1,216	

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械装置)	青海工場	4,861百万円	(田海火力1号発電設備 高効率化更新 ほか)
	大牟田工場	2,668百万円	(FB(球状シリカ)ファインカット設備増強 ほか)
(建設仮勘定)	青海工場	7,521百万円	(CR能力増強工事 ほか)
	大牟田工場	4,639百万円	(総合事務所建設におけるDVU推進 ほか)

2. 当期減少額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械装置)	伊勢崎工場	243百万円	(DXフィルム機械装置減損 ほか)
--------	-------	--------	-------------------

3. 土地の「当期首残高」「当期減少額」「当期末残高」欄の()内の金額は内数で「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日法律第19号)に基づく事業用土地の再評価に係る評価差額であります。

4. 土地以外の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	2	2	2
賞与引当金	1,747	1,807	1,747	1,807
株式給付引当金	44	21	7	58

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 公告掲載URL http://www.denka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第160期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2019年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第161期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出。

（第161期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月11日関東財務局長に提出。

（第161期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2019年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号（連結子会社に対する訴訟）に基づく臨時報告書

2020年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類

2020年3月19日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

2019年7月12日、2019年8月15日、2019年9月13日、2019年10月15日、2019年11月15日、2019年12月13日、2020年1月15日、2020年2月14日、2020年3月13日、2020年4月15日、2020年5月18日、2020年6月15日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

2019年8月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月19日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デンカ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、デンカ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があ

る。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行 ㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンカ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年4月1日に連結子会社であるデンカ生研株式会社を吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決

定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月19日
【会社名】	デンカ株式会社
【英訳名】	Denka Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 学
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 経理部長 林田 りみる
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本学及び当社最高財務責任者林田りみるは、当社の第161期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月19日

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 学

【最高財務責任者の役職氏名】 常務執行役員 平野 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長山本学および内部統制報告の責任者である平野秀樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年3月31日を基準日としておこなわれており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価をおこなったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をおこないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社ならびに連結子会社9社および持分法適用会社1社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社40社および持分法適用会社13社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引をおこなっている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、2020年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。